

令和元年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊 監 第 55 号
令和 2 年 8 月 17 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮 川 貞 雄

菊池市監査委員 泉田 栄一朗

令和元年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

ページ

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	2
1	総括	3
(1)	決算の概要	
(2)	決算収支の状況	
(3)	予算の執行状況	
(4)	財政分析	
(5)	審査意見	
2	一般会計	14
(1)	総括	
(2)	歳入の状況	
(3)	歳出の状況	
(4)	将来における財政負担	
3	特別会計	47
(1)	国民健康保険事業特別会計	
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	
(3)	介護保険事業特別会計	
(4)	公共下水道事業特別会計	
(5)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	
(6)	地域生活排水処理事業特別会計	
(7)	農業集落排水事業特別会計	
(8)	特別養護老人ホーム特別会計	

○ 特別会計における一般会計繰入金及び市債

(1) 一般会計からの繰入状況

(2) 特別会計の市債の状況

4 財産に関する調書及び基金の運用状況72

(1) 公有財産

(2) 備 品

(3) 債 権

(4) 基 金

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表 令和元年度各会計歳入歳出決算総括表79

第 2 表 各会計歳入歳出総計比較表80

第 3 表 各会計歳入歳出差引純計額表81

第 4 表 各会計実質収支の状況82

第 5 表 一般会計款別歳入一覧表83

第 6 表 市税収入状況表84

第 7 表 一般会計款別歳出一覧表85

第 8 表 一般会計歳出款別年度別比較表86

第 9 表 一般会計歳出節別集計表87

第 10 表 一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)88

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「－」は、該当数値なし。

令和元年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度菊池市一般会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和元年度菊池市財産に関する調書

令和元年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月3日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

- (1) 計算の計数は正確であるか。
- (2) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。
 - ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。
 - イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
 - ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産の管理は適正か。
- (5) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第２ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総 括

(1) 決算の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		30,326,263	17,035,989	47,362,252
決 算 額	歳 入 額	28,271,411	16,981,857	45,253,268
	歳 出 額	28,045,393	16,665,288	44,710,681
	歳入歳出差引額 (形式収支)	226,018	316,569	542,587

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	30,326,263	28,271,411	93.22	28,045,393	92.48	226,018
特 別 会 計	17,035,989	16,981,857	99.68	16,665,288	97.82	316,569
国民健康保険事業	6,796,578	6,906,750	101.62	6,696,824	98.53	209,926
後期高齢者医療事業	586,139	583,317	99.52	583,115	99.48	202
介護保険事業	5,849,576	5,883,045	100.57	5,826,898	99.61	56,147
公共下水道事業	1,230,727	1,082,039	87.92	1,061,190	86.22	20,849
特定環境保全 公共下水道事業	544,269	536,654	98.60	514,768	94.58	21,886
地域生活 排水処理事業	197,039	177,656	90.16	185,111	93.95	△ 7,455
農業集落排水事業	403,077	398,628	98.90	383,614	95.17	15,014
特別養護老人ホーム	1,428,584	1,413,768	98.96	1,413,768	98.96	0
総 額	47,362,252	45,253,268	95.55	44,710,681	94.40	542,587
重複控除額		2,361,304		2,361,304		
純計決算額	47,362,252	42,891,964	90.56	42,349,377	89.42	542,587
平成30年度 純計決算額	46,686,075	42,646,898	91.35	42,122,760	90.23	524,138
対前年比較増減	676,177	245,066		226,617		18,449

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で **226,018** 千円、特別会計で **316,569** 千円となり、合計で **542,587** 千円の黒字となる。

また、各会計間の繰入、繰出しによる重複額 **2,361,304** 千円を控除した純計決算額は、歳入 **42,891,964** 千円、歳出 **42,349,377** 千円となり、前年度と比較すると、歳入額 **245,066** 千円 (**0.57%**)、歳出額 **226,617** 千円 (**0.54%**) の増加となっている。

なお、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	28,258,810	14,633,154	42,891,964	42,646,898
歳 出 額	25,696,689	16,652,688	42,349,377	42,122,760
歳入歳出差引純計額	2,562,121	△ 2,019,534	542,587	524,138

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一 般 会 計	226,018	20,319	156,161	4,564	44,974	130,785	△ 85,811
特 別 会 計	316,569	0	0	0	316,569	249,490	67,079
国民健康保険事業	209,926	0	0	0	209,926	126,291	83,635
後期高齢者医療事業	202	0	0	0	202	1,151	△ 949
介護保険事業	56,147	0	0	0	56,147	122,048	△ 65,901
公共下水道事業	20,849	0	0	0	20,849	0	20,849
特定環境保全 公共下水道事業	21,886	0	0	0	21,886	0	21,886
地 域 生 活 排水処理事業	△ 7,455	0	0	0	△ 7,455	0	△ 7,455
農業集落排水事業	15,014	0	0	0	15,014	0	15,014
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	0
合 計	542,587	20,319	156,161	4,564	361,543	380,275	△ 18,732

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で **44,974** 千円、特別会計で **316,569** 千円となり、合計で **361,543** 千円の黒字となっている。この実質収支を前年度

と比較すると 18,732 千円（4.93％）の減少となっている。

さらにこの単年度収支△18,732 千円を、前年度△90,703 千円と比較すると 71,971 千円の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源 181,044 千円の内訳は次表のとおりである。

繰越一般財源内訳表

（単位：千円）

一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
総務費	総務管理費	旭志支所庁舎整備事業	1,696
		泗水支所庁舎整備事業	1,534
衛生費	保健衛生費	母子等保健センター整備事業	2,005
土木費	道路橋りょう費	菰入新橋架替（上部工）事業	7,584
教育費	社会教育費	まちかど資料館修復工事	7,500
合 計 ①			20,319
〔 繰 越 明 許 費 〕			
総務費	総務管理費	七城地区社会資本総合整備計画事業	2,342
民生費	社会福祉費	戦没者慰霊碑等移設事業	17,815
農林水産業費	農業費	6次産業化交付金事業	39,750
		地方創生拠点整備交付金事業	999
		アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業	20,000
商工費	商工費	満喫プロジェクト2020重点強化連携事業	8
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	4,559
		道路維持整備事業	45,743
	河川費	松尾川整備事業	1,935
	都市計画費	鴨川公園改修事業	10,349
		戸建住宅耐震事業	1,000
教育費	小学校費	学校ICT教育推進事業（小学校）	61
	中学校費	学校ICT教育推進事業（中学校）	88
災害復旧費	農林水産災害復旧費	農林水産施設災害対策事業	3,887
	総務災害復旧費	総務災害対策事業	7,625
合 計 ②			156,161
〔 事 故 繰 越 〕			
総務費	総務管理費	用度管理費	3,740
消防費	消防費	消防施設整備事業	824
合 計 ③			4,564
一 般 会 計 総 合 計 ①+②+③			181,044

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推移をみると、次表のようになる。

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	歳入歳出差引 額(形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引 額(形式収支)	実質収支	単年度収支
令和元年度	226,018	44,974	△ 85,811	316,569	316,569	67,079
平成30年度	274,603	130,785	△ 152,674	249,535	249,490	61,971
平成29年度	749,862	283,459	238,459	203,204	187,519	△ 86,152
平成28年度	989,234	0	△ 995,598	292,831	273,671	230,041
平成27年度	1,172,809	995,598	△ 289,519	43,630	43,630	△ 80,329

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予 算 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一 般 会 計	30,326,263	29,689,614	28,271,411	28,045,393	1,380,357	485,105
特 別 会 計	17,035,989	17,716,058	16,981,857	16,665,288	672,934	240,701
国民健康保険事業	6,796,578	7,386,497	6,906,750	6,696,824	428,289	99,754
後期高齢者医療事業	586,139	586,255	583,317	583,115	2,788	3,024
介護保険事業	5,849,576	5,921,459	5,883,045	5,826,898	30,641	22,678
公共下水道事業	1,230,727	1,232,700	1,082,039	1,061,190	150,255	39,537
特定環境保全 公共下水道事業	544,269	564,207	536,654	514,768	26,179	29,501
地域生活 排水処理事業	197,039	200,660	177,656	185,111	23,004	11,928
農業集落排水事業	403,077	410,365	398,628	383,614	11,631	19,463
特別養護 老人ホーム	1,428,584	1,413,915	1,413,768	1,413,768	147	14,816
合 計	47,362,252	47,405,672	45,253,268	44,710,681	2,053,291	725,806

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 45,253,268 千円は、総予算額 47,362,252 千円に対し 2,108,984 千円の減収となり、収入率は 95.55%（前年度 96.26%）となっている。

また、調定額 47,405,672 千円に対する収入率は 95.46%（前年度 95.27%）となっており、収入未済額 2,053,291 千円は、前年度 2,027,468 千円と比較して 25,823 千円（1.27%）の増加となっている。この収入未済額の内訳は、一般会計が 1,380,357 千円、特別会計が 672,934 千円であり、一般会計の収入未済額の 68.70%（948,321 千円）が国・県支出金で、21.18%（292,385 千円）が市税となっている。

さらに、特別会計の収入未済額の 63.65%（428,289 千円）が国民健康保険事業、31.37%（211,069 千円）が公共下水道をはじめとする下水道事業の収入未済となっている。

歳出決算額 44,710,681 千円は、総予算額に対し 94.40%（前年度 95.14%）の執行率であり 1,925,765 千円を翌年度へ繰越し、不用額 725,806 千円（前年度 668,413 千円）を生じている。この不用額は、前年度より 57,393 千円（8.59%）の増加となっている。

(4) 財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除として 8,502 千円の差がある。）。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数 表

（単位：千円・%）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 (平成30年度)
基準財政収入額	5,371,727	5,329,077	5,209,515	5,310,603	3,582,643
基準財政需要額	12,612,200	12,237,564	12,110,594	12,127,997	9,276,317
財 政 力 指 数	0.43	0.44	0.43	0.43	0.39
経常一般財源等 収 入 額	14,410,364	14,130,174	14,236,901	14,884,381	10,566,707
経常経費充 当 一 般 財 源 等	14,555,898	13,991,305	13,982,520	14,433,060	10,281,037
経常収支比率	97.3	94.4	93.5	97.0	93.0
標準財政規模	14,713,901	14,688,024	14,733,533	15,035,384	10,920,460
公債費負担比率	19.3	17.2	15.3	16.0	16.7

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるもので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、**0.43**で前年度より**0.01**ポイント低下しているが、類似団体の指数と比較すると高い数値になっている。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると**97.3%**で、前年度に比較して**2.9**ポイント上昇しており、財政の硬直化が進んでいる。なお、類似団体の比率と比較しても高い状態にあり、依然として高い比率で推移しているといえる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の使途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度				平成30年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,624,585	12.93	3,286,014	18.25	3,399,889	19.05	△ 113,875	96.65
	扶助費	6,272,200	22.37	1,985,699	11.03	1,860,367	10.42	125,332	106.74
	公債費	3,625,963	12.93	3,525,974	19.58	3,122,652	17.50	403,322	112.92
	小 計	13,522,748	48.23	8,797,687	48.85	8,382,908	46.97	414,779	104.95
投資的経費	普通建設事業費	4,055,250	14.46	766,105	4.25	825,860	4.63	△ 59,755	92.76
	内 訳	補 助	6.04	161,976	0.90	237,327	1.33	△ 75,351	68.25
		単 独	7.91	567,283	3.15	548,951	3.08	18,332	103.34
		そ の 他	0.50	36,846	0.20	39,582	0.22	△ 2,736	93.09
	災害復旧費	92,030	0.33	39,207	0.22	137,888	0.77	△ 98,681	28.43
	小 計	4,147,280	14.79	805,312	4.47	963,748	5.40	△ 158,436	83.56
その他の経費	物件費	3,380,753	12.06	2,844,410	15.79	2,798,573	15.68	45,837	101.64
	維持補修費	153,272	0.55	129,646	0.72	119,436	0.67	10,210	108.55
	補助費等	3,518,027	12.55	2,638,092	14.65	2,862,884	16.04	△ 224,792	92.15
	積立金	106,398	0.38	54,382	0.30	38,954	0.22	15,428	139.61
	その他	3,208,413	11.44	2,739,022	15.21	2,679,610	15.02	59,412	102.22
	小 計	10,366,863	36.98	8,405,552	46.68	8,499,457	47.63	△ 93,905	98.90
合 計		28,036,891	100.00	18,008,551	100.00	17,846,113	100.00	162,438	100.91

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は8,797,687千円であり、前年度と比較して414,779千円増加している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は48.85%であり、前年度より1.88ポイント上昇している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は805,312千円で、前年度と比較して158,436千円の減少となっている。これは、主に災害復旧費の減少によるものである。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、4.47%であり、前年度より0.93ポイント低下している。この投資的経費の普通建設事業の主な事業は、庁舎施設等整備事業等である。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当

一般財源等額は **8,405,552** 千円であり、前年度と比較して **93,905** 千円減少している。これは補助費等の充当一般財源等が減少したためである。また、全体の充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源等は **46.68%** で、前年度より **0.95** ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、**15%** が警戒ライン、**20%** が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、**19.3%** で前年度（**17.2%**）と比較すると、**2.1** ポイント上昇しており、類似団体の比率と比較しても高い数値になっている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

（単位：％）

年度 比率	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費構成比率	12.9	12.7	11.0	11.3	13.4

人件費の歳出額は、**3,624,585** 千円で、前年度（**3,674,513** 千円）より **49,928** 千円減少している。普通会計の歳出額に占める割合（人件費構成比率）は **12.9%** で、前年度と比較して **0.2** ポイント上昇している。

(5) 審査意見

令和元年度決算では、一般会計・特別会計の歳入総計が 452 億 5,327 万円で、前年度 449 億 3,934 万円に比べ 0.70%増加した。

一般会計の歳入の自主財源は、88 億 1,584 万 3 千円で、前年度に比べて 2.08%増加している。その主体である市税は、法人市民税をはじめとして増加となり、前年度に比べ 3.08%増となった。他方、依存財源は、194 億 5,556 万円で、前年度に比べて地方譲与税、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金が増加したが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等が、熊本地震の 4 年目ということもあり、全体では 5.10%減少した。寄附金では、ふるさと納税寄附金を主体として、前年度 9,414 万円だったが、本年度は市民からの寄附も加わり 1 億 3,461 万円となり、42.99%の増加となった。この数年来、総合的な対応策を要望してきた立場から、一定の評価は出来る。今後も一層の具体的なアイデアを発信して、がんばるふるさと菊池応援寄附金の大幅増を期待する。

また、将来世代の負担となる市債は、27 億 4,870 万円で、前年より 1.51%増加した。市債の内訳は、合併特例事業債、臨時財政対策債、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が 447 億 1,068 万円で、前年度 444 億 1,520 万円に比べ 0.67%増加した。

普通会計の財政指標については、財政力指数が 0.43 で前年度より 0.01 ポイント低下しているが、財政力は類似団体の指数でも高い数値となっている。また、公債費負担比率は、19.3%と前年度に比べて 2.1 ポイント上昇しており、今後の財政硬直化の懸念がある。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 97.3%と前年度と比較して 2.9 ポイント上昇しており、高い比率で推移し、財政の硬直化が進んでいる。

一般会計の地方債残高は 343 億 4,201 万円で、前年度に比べ 6 億 8,289 万 7 千円と 1.95%減少した。債務負担行為額は、112 億 2,748 万 3 千円で、菊池広域連合・菊池環境保全組合に関するものが大半であり、前年度に比べ 14 億 186 万 8 千円と 14.27%増加している。

予算執行面では、前年まで課題としてきた下記の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入の調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取扱い
- ③ 充実した施策の展開と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 固定的で、長年にわたる委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 指定管理者等に対する委託料の収支内容の点検と適正な差額処理

⑥ 未登記土地の解消を含め、公有財産の適正な管理

⑦ 本市財政に活かせる地方公会計の充実並びに各種比較と活用

また、各部署における租税や使用料、住宅費の徴税や収納率は、徐々に改善している。他方で、固定的な滞納額も多いため、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施により、適切な債権管理を求める。

本市では、合併後の平成17年度～平成31年度迄に延長された新市建設計画を根底に、「自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第二次総合計画（後期基本計画）の第2年度として具体的な施策が進められている。

その中において、本市でも少子高齢化の進展が著しいなか、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が取り組まれ、近年、本市へ移住者が徐々に増加している。一方で、外国人研修生の住民は増加傾向にあるが、全体的な本市の人口減は、確実に進んでいる。このため、菊池市の20－30年の長期ビジョンに立った、人口減に負けない産業振興策とインフラ整備や文化・教育振興策等に関する施策が不可欠となっている。特に、自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、魅力を感じて住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策が、一段と求められる。

他方、老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠のため、総合的な施設管理計画が推進される状況にある。長期的な財源不足が予想されるなか、より計画的な財政運営に取組み、歳入歳出面での工夫と思いついた削減努力が、一層欠かせない。そのため、本年度が第5年度となった第三次行政改革大綱及び実施計画に基づき、各種事業の行政評価とともに、組織・機構や事務事業の見直しや経費削減合理化等を進められている。今後も、適切な財産管理のもと市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。

行政事務の面では、全国でも進んだ取組の事例等の情報収集、本市への活用方策の継続した研究を一段と要望する。ICTやAI等を活用し、各部署での市民の暮らしと接する現場を基本に、全国的にも先駆ける各種政策の企画立案力の向上が求められる。また、体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの取組も待たれる。さらには、新規にスタートする会計年度任用職員制度の適用による待遇改善を含め、一層の経験と能力を生かせる適正な配置の推進、適材適所の総合的な人事等の充実が不可欠となっている。

なお、年度後半で世界的な感染が課題となったコロナ禍では、感染拡大防止の観点から、本年度で予定されていた各種事業や公共施設の休館、さらには、関連する会議等が一部実施されないなど、予定された事業の積み残しの点はあ

ったが、非常事態であり適切な対応と捉える。今後も、市民の健康と安全のための防疫対策の一方で、経済回復での相反する面はあるが、本市を挙げた大胆かつ細やかな施策が期待される。

最後に、激動する社会変化への臨機応変な行政施策が展開されるとともに、菊池市政の益々の充実を願いつつ、一層の健全な行財政運営の展開により、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを切望する。

2 一般会計

(1) 総括

令和元年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額		30,326,263	30,717,098	38,072,547
決算額	歳入額	28,271,411	29,138,537	34,442,966
	歳出額	28,045,393	28,863,934	33,693,104
歳入歳出差引額 (形式収支)		226,018	274,603	749,862
翌年度へ繰越財源		181,044	143,818	466,403
実質収支		44,974	130,785	283,459

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 30,326,263 千円に対し、歳入額 28,271,411 千円、歳出額 28,045,393 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 226,018 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 181,044 千円を控除した実質収支は 44,974 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	30,326,263	29,689,614	28,271,411	37,846	1,380,357	95.22
平成30年度	30,717,098	30,609,503	29,138,537	141,351	1,329,615	95.19
前年度比較	△ 390,835	△ 919,889	△ 867,126	△ 103,505	50,742	0.03

予算現額に対する収入済額の割合は 93.22% (前年度 94.86%) で、調定額に対する割合は 95.22% (前年度 95.19%) となっている。また、前年度の収入済額 29,138,537 千円と比較すると 867,126 千円の減少となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

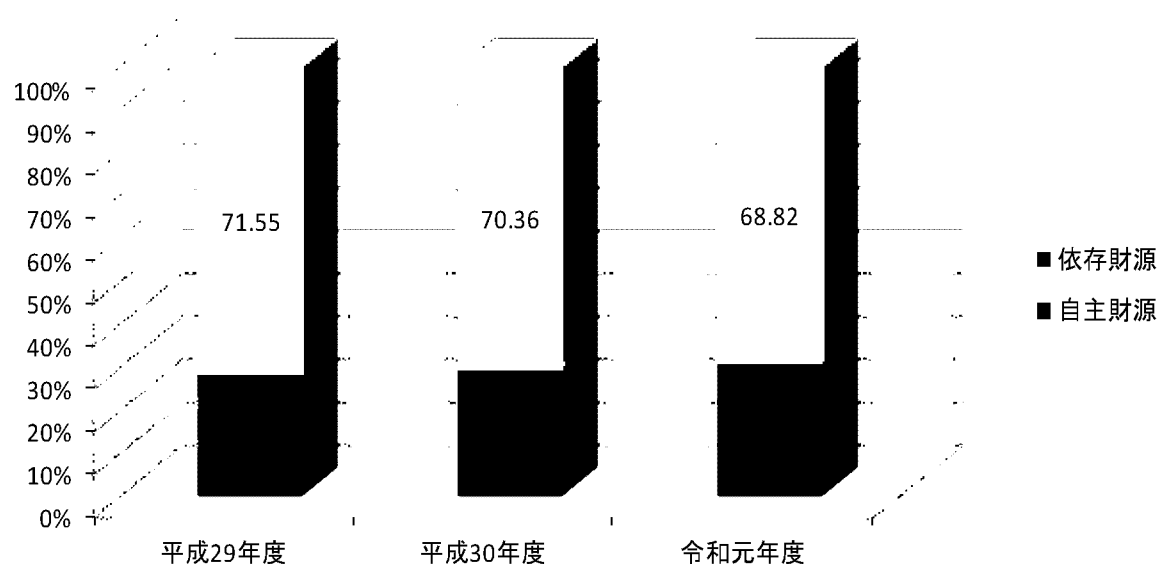
歳入総額に占める自主財源の割合は 31.18% (前年度 29.64%) で、依存財源の割合は 68.82% (前年度 70.36%) であり、自主財源が前年度より 1.54 ポイント上昇している。

それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、市税、寄附金、手数料、繰入金が増加し、自主財源全体では 179,245 千円 (2.08%) 増加している。

また、依存財源においては、主に地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金の減少により、依存財源全体で 1,046,371 千円 (5.10%) の減少となっている。

これらのことから、歳入決算額が前年度より 867,126 千円減少している。

自主財源・依存財源別構成比 (%)



自主財源・依存財源年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	5,713,707	20.21	103.08	5,543,196	19.02
	分担金・負担金	267,281	0.95	78.21	341,733	1.17
	寄 附 金	134,614	0.48	142.99	94,140	0.32
	使 用 料	297,775	1.05	99.86	298,178	1.02
	手 数 料	107,209	0.38	104.72	102,373	0.35
	財 産 収 入	106,576	0.38	74.28	143,482	0.49
	繰 入 金	1,565,405	5.54	141.35	1,107,457	3.80
	繰 越 金	204,603	0.72	37.21	549,861	1.89
	諸 収 入	418,673	1.48	91.78	456,178	1.57
	小 計	8,815,843	31.18	102.08	8,636,598	29.64

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和元年度			平成30年度	
		決算額	構成 比率	前年度 対 比	決算額	構成 比率
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	280,586	0.99	105.92	264,914	0.91
	利子割交付金	2,619	0.01	36.80	7,116	0.02
	配当割交付金	10,839	0.04	78.87	13,742	0.05
	株式等譲渡所得 割 交 付 金	7,261	0.03	67.04	10,831	0.04
	ゴルフ場利用税 交 付 金	28,335	0.10	100.73	28,129	0.10
	地 方 消 費 税 交 付 金	882,543	3.12	93.24	946,513	3.25
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,802	0.12	52.35	62,661	0.22
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,191	0.03	皆増	—	—
	地 方 特 例 金 交 付 金	79,977	0.28	376.27	21,255	0.07
	地 方 交 付 税	8,514,970	30.12	99.62	8,547,342	29.33
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,714	0.02	88.30	6,471	0.02
	国 庫 支 出 金	3,780,500	13.37	89.35	4,230,941	14.52
	県 支 出 金	3,072,531	10.87	84.08	3,654,324	12.54
	市 債	2,748,700	9.71	101.51	2,707,700	9.29
	小 計	19,455,568	68.82	94.90	20,501,939	70.36
合 計		28,271,411	100.00	97.02	29,138,537	100.00

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第1表でもわかるように、本年度の不納欠損額は37,846千円である。この不納欠損額を前年度141,351千円と比較すると103,505千円の減少となっている。

収入未済額については1,380,357千円で、その内訳は、市税292,386千円(構成比21.18%)、分担金及び負担金10,264千円(構成比0.74%)、使用料及び手数料66,844千円(構成比4.84%)、国庫支出金234,981千円(構成比17.02%)、県支出金713,340千円(構成比51.68%)、諸収入62,543千円(構成比4.53%)となっており、前年度と比較すると50,742千円の増加となっている。これは、県支出金の収入未済額が大きく増加したことによる。

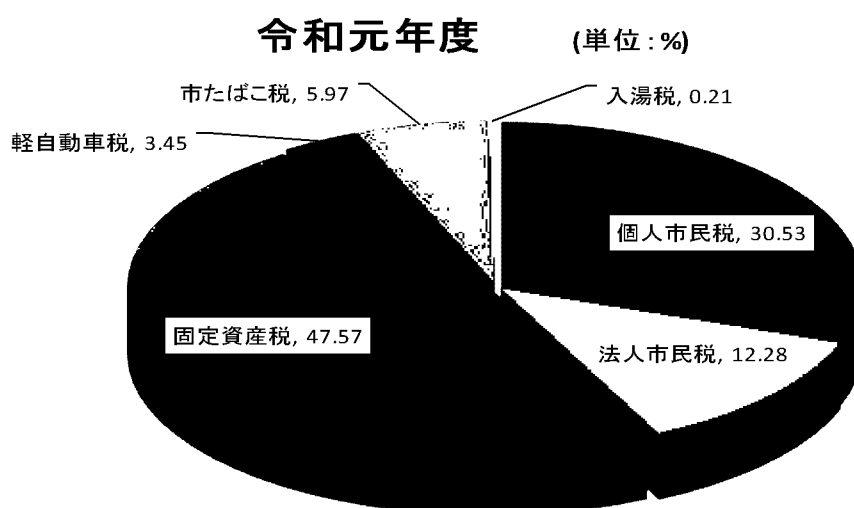
第1款 市 税

市税の収入済額は5,713,707千円であり、前年度5,543,196千円と比較すると170,511千円の増加となっている。調定額に対する収入率は94.57%(前年度92.75%)となっており、前年度より1.82ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	5,628,588	6,041,652	5,713,707	35,559	292,386	94.57
平成30年度	5,406,439	5,976,488	5,543,196	117,367	315,925	92.75
前年度比較	222,149	65,164	170,511	△ 81,808	△ 23,539	1.82

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 **47.57%**、個人市民税 **30.53%**、法人市民税 **12.28%**等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の **90.38%**を占めている。



さらに、前年度と比較すると、すべての税目増加しており、特に法人市民税が **127,757 千円** (対前年比 **122.27%**) 増加となっている。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区分 年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,744,434,981	30.53	1,720,606,558	31.04	23,828,423	101.38
法人市民税	701,540,818	12.28	573,784,192	10.35	127,756,626	122.27
固定資産税	2,717,933,928	47.57	2,706,270,422	48.82	11,663,506	100.43
軽自動車税	196,997,111	3.45	192,883,907	3.48	4,113,204	102.13
市たばこ税	341,031,224	5.97	338,174,193	6.10	2,857,031	100.84
入 湯 税	11,769,390	0.21	11,476,740	0.21	292,650	102.55
合 計	5,713,707,452	100.00	5,543,196,012	100.00	170,511,440	103.08

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が **5,665,212** 千円、滞納繰越分収入済額が **48,495** 千円となっている。

市税の収入未済額 **292,386** 千円の内訳は、市民税 **101,506** 千円（対前年比 **99.44%**）、固定資産税 **179,454** 千円（対前年比 **89.10%**）、軽自動車税 **11,426** 千円（対前年比 **95.05%**）となっており、全体として **23,539** 千円（**7.45%**）の減少となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

(単位：千円・%)

区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	2,364,144	2,445,467	2,423,346	42.78	0	22,121	99.10
(個 人)	1,690,954	1,744,007	1,723,058	30.41	0	20,949	98.80
(法 人)	673,190	701,460	700,288	12.36	0	1,172	99.83
固 定 資 産 税	2,682,926	2,719,859	2,694,444	47.56	0	25,415	99.07
(固定資産税)	2,560,510	2,597,443	2,572,028	45.40	0	25,415	99.02
(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	122,416	122,416	122,416	2.16	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	193,601	197,741	194,622	3.44	0	3,119	98.42
(軽自動車税)	192,601	196,045	192,926	3.41	0	3,119	98.41
(環境性能割)	1,000	1,696	1,696	0.03	0	0	100.00
市 た ば こ 税	330,672	341,031	341,031	6.02	0	0	100.00
入 湯 税	10,277	11,769	11,769	0.21	0	0	100.00
合 計	5,581,620	5,715,867	5,665,212	100.00	0	50,655	99.11

滞納繰越分

(単位：千円・%)

区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市 民 税	21,253	111,896	22,630	46.66	9,881	79,385	20.22
(個 人)	20,000	107,711	21,377	44.08	9,443	76,891	19.85
(法 人)	1,253	4,185	1,253	2.58	438	2,494	29.94
固 定 資 産 税	23,490	201,459	23,490	48.44	23,930	154,039	11.66
軽 自 動 車 税	2,224	12,018	2,375	4.90	1,336	8,307	19.76
入 湯 税	1	412	0	0.00	412	0	0.00
合 計	46,968	325,785	48,495	100.00	35,559	241,731	14.89

さらに、市税の不納欠損額は **35,559** 千円で、市民税 **9,881** 千円、固定資産税 **23,930** 千円、軽自動車税 **1,336** 千円、入湯税 **412** 千円であり、前年度に比べ

81,808 千円（69.70％）の減少となっている。特に、固定資産税が 81,300 千円の減少となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税（個人）	88	6,113,237	27	1,879,142	10	614,904	125	8,607,283	1	835,462	126	9,442,745
市民税（法人）	4	438,093	0	0	0	0	4	438,093	0	0	4	438,093
固定資産税	85	14,449,527	54	9,098,560	2	382,895	141	23,930,982	0	0	141	23,930,982
軽自動車税	90	1,156,758	8	100,985	5	65,778	103	1,323,521	1	12,000	104	1,335,521
入湯税	1	411,600	0	0	0	0	1	411,600	0	0	1	411,600
合 計	268	22,569,215	89	11,078,687	17	1,063,577	374	34,711,479	2	847,462	376	35,558,941

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	280,586	280,586	280,586	0	0	100.00
平成30年度	264,914	264,914	264,914	0	0	100.00
前年度比較	15,672	15,672	15,672	0	0	0.00

収入済額 280,586 千円の主な内訳は、地方揮発油譲与税 67,597 千円、自動車重量譲与税 194,670 千円、森林環境譲与税 18,319 千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は 100％となっている。また、前年度と比較すると 15,672 千円（5.92％）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に 99％を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	2,619	2,619	2,619	0	0	100.00
平成30年度	7,116	7,116	7,116	0	0	100.00
前年度比較	△ 4,497	△ 4,497	△ 4,497	0	0	0.00

収入済額 2,619 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 4,497 千円 (63.20%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が配当額に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	10,839	10,839	10,839	0	0	100.00
平成30年度	13,742	13,742	13,742	0	0	100.00
前年度比較	△ 2,903	△ 2,903	△ 2,903	0	0	0.00

収入済額 10,839 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 2,903 千円 (21.13%) の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	7,261	7,261	7,261	0	0	100.00
平成30年度	10,831	10,831	10,831	0	0	100.00
前年度比較	△ 3,570	△ 3,570	△ 3,570	0	0	0.00

収入済額 7,261 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 3,570 千円 (32.96%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の1/2相当額が、各市町村の国勢調査人口及び事業所統計従業者数により按分し交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	882,543	882,543	882,543	0	0	100.00
平成30年度	946,513	946,513	946,513	0	0	100.00
前年度比較	△ 63,970	△ 63,970	△ 63,970	0	0	0.00

収入済額 882,543 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 63,970 千円 (6.76%) の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	28,335	28,335	28,335	0	0	100.00
平成30年度	28,128	28,129	28,129	0	0	100.00
前年度比較	207	206	206	0	0	0.00

収入済額 28,335 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 206 千円 (0.73%) の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道府県の目的税として道路に関する費用に充てるためのものであり、県が収納した自動車取得税に95%を乗じた額の10分の7が、市町村道路の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	32,802	32,802	32,802	0	0	100.00
平成30年度	62,661	62,661	62,661	0	0	100.00
前年度比較	△ 29,859	△ 29,859	△ 29,859	0	0	0.00

収入済額 32,802 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 29,859 千円（47.65%）の減少となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成 31 年度税制改正において創設され、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 47 に相当する額を、市町村に対し、2 分の 1 の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の 2 分の 1 の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	8,191	8,191	8,191	0	0	100.00
平成30年度	-	-	-	-	-	-
前年度比較	皆増	皆増	皆増	-	-	-

収入済額 8,191 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成 11 年度の税制改正による恒久的減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するため創設されたもので、各市町村の交付額は、減収補てん特例交付金である。

なお、令和元年 10 月 1 日に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、本年度は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから子ども・子育て支援金臨時交付金が交付されており、下表のとおり増加している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	79,977	79,977	79,977	0	0	100.00
平成30年度	21,255	21,255	21,255	0	0	100.00
前年度比較	58,722	58,722	58,722	0	0	0.00

収入済額 79,977 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 58,722 千円（276.27%）の増加となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすも

のであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

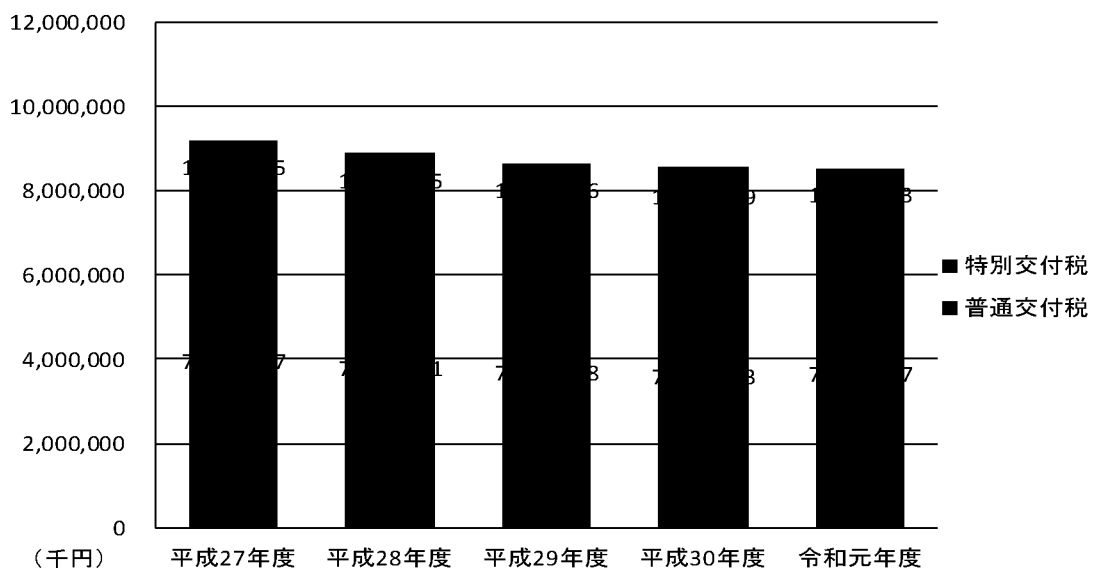
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	8,514,970	8,514,970	8,514,970	0	0	100.00
平成30年度	8,547,342	8,547,342	8,547,342	0	0	100.00
前年度比較	△ 32,372	△ 32,372	△ 32,372	0	0	0.00

収入済額8,514,970千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税7,357,637千円、特別交付税1,157,333千円であり、予算現額及び調定額に対し100%となっている。また、前年度と比較して32,372千円(0.38%)の減少となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和元年度	7,357,637	1,157,333	8,514,970	99.62	30.12
平成30年度	7,225,203	1,322,139	8,547,342	98.64	29.33
平成29年度	7,423,598	1,241,576	8,665,174	97.17	25.16
平成28年度	7,613,531	1,304,245	8,917,776	97.05	24.83
平成27年度	7,969,467	1,219,785	9,189,252	99.83	30.69



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の減少を目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	5,714	5,714	5,714	0	0	100.00
平成30年度	6,471	6,471	6,471	0	0	100.00
前年度比較	△ 757	△ 757	△ 757	0	0	0.00

収入済額 5,714 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 757 千円 (11.70%) の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	302,478	277,545	267,281	0	10,264	96.30
平成30年度	351,248	351,180	341,733	0	9,447	97.31
前年度比較	△ 48,770	△ 73,635	△ 74,452	0	817	△ 1.01

収入済額 267,281 千円は、負担金のみであり、予算現額の 88.36%、調定額の 96.30%となっており、前年度と比較して 74,452 千円 (21.79%) の減少となっている。

負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

負担金

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	46,450	46,440	46,440	0	0
民生費負担金	249,325	224,518	214,254	0	10,264
社会福祉費負担金	4,901	4,903	4,903	0	0
老人福祉費負担金	16,463	18,499	14,864	0	3,635
児童福祉費負担金	227,961	201,116	194,487	0	6,629
衛生費負担金	15	15	15	0	0
農林水産業費負担金	4,137	4,137	4,137	0	0
消防費負担金	284	165	165	0	0
教育費負担金	1,475	1,478	1,478	0	0
小学校費負担金	1,003	1,001	1,001	0	0
中学校費負担金	469	473	473	0	0
幼稚園費負担金	3	4	4	0	0
土木費負担金	792	792	792	0	0
合 計	302,478	277,545	267,281	0	10,264

収入未済額 10,264 千円の内訳は、老人福祉費負担金 3,635 千円、児童福祉費負担金 6,629 千円となっており、前年度 9,447 千円と比較して 817 千円の増加となっている。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	394,780	471,828	404,984	0	66,844	85.83
平成30年度	388,275	468,654	400,551	0	68,103	85.47
前年度比較	6,505	3,174	4,433	0	△ 1,259	0.36

収入済額 404,984 千円の内訳は、使用料 297,775 千円、手数料 107,209 千円となっており、前年度と比較して 4,433 千円 (1.11%) の増加となっている。

また、予算現額の 102.58%、調定額の 85.83%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	3,987	4,263	4,263	0	0
民生使用料	487	493	493	0	0
農林水産業使用料	18,618	18,886	18,886	0	0
農業使用料	18,531	18,548	18,548	0	0
農地使用料	87	338	338	0	0
商工使用料	3,891	8,679	4,024	0	4,655
土木使用料	242,732	309,768	247,579	0	62,189
道路橋りょう使用料	6,989	8,325	8,325	0	0
都市計画使用料	652	501	501	0	0
住宅使用料	235,091	300,942	238,753	0	62,189
教育使用料	23,029	22,530	22,530	0	0
幼稚園使用料	468	703	703	0	0
学校施設使用料	8,020	8,124	8,124	0	0
社会教育使用料	3,811	3,583	3,583	0	0
保健体育使用料	10,730	10,120	10,120	0	0
合 計	292,744	364,619	297,775	0	66,844

手数料

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	29,956	28,986	28,986	0	0
徴税手数料	1,200	1,261	1,261	0	0
戸籍住民基本台帳手数料	28,756	27,725	27,725	0	0
民生手数料	3	14	14	0	0
衛生手数料	71,908	78,042	78,042	0	0
保健衛生手数料	1,268	1,358	1,358	0	0
清掃手数料	70,640	76,684	76,684	0	0
農林水産業手数料	45	53	53	0	0
農業手数料	42	49	49	0	0
林業手数料	3	4	4	0	0
土木手数料	124	114	114	0	0
合 計	102,036	107,209	107,209	0	0

収入未済額は **66,844** 千円で、前年度より **1,259** 千円 (1.85%) 減少している。
 収入未済額の内訳は、商工使用料 **4,655** 千円、住宅使用料 **62,189** 千円となり、
 住宅使用料は前年度より **1,260** 千円 (1.99%) の減少となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	4,046,068	4,015,481	3,780,500	0	234,981	94.15
平成30年度	4,505,205	4,502,141	4,230,941	0	271,200	93.98
前年度比較	△ 459,137	△ 486,660	△ 450,441	0	△ 36,219	0.17

収入済額 3,780,500 千円は、予算現額の 93.44%、調定額の 94.15% となっており、前年度と比較して 450,441 千円（10.65%）の減少となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 (元年度30年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,112,221,762	2,939,436,755	2,841,177,527	172,785,007	105.88
教育費国庫負担金	0	38,762,000	0	△ 38,762,000	皆減
災害復旧費国庫負担金	0	5,762,000	0	△ 5,762,000	皆減
災害復旧費国庫負担金（繰越明許）	0	0	160,989,000	0	-
小 計	3,112,221,762	2,983,960,755	3,002,166,527	128,261,007	104.30
総務費国庫補助金	26,056,050	47,231,710	228,556,470	△ 21,175,660	55.17
総務費国庫補助金（繰越明許）	0	0	63,269,473	0	-
総務費国庫補助金（事故繰越）	46,004,500	0	0	46,004,500	皆増
民生費国庫補助金	103,995,000	107,012,000	205,546,000	△ 3,017,000	97.18
民生費国庫補助金（繰越明許）	0	42,036,000	19,955,000	△ 42,036,000	皆減
衛生費国庫補助金	2,219,000	93,190,000	1,086,511,000	△ 90,971,000	2.38
衛生費国庫補助金（繰越明許）	0	0	96,844,000	0	-
農林水産業費国庫補助金	3,000,000	3,000,000	9,725,472	0	100.00
商工費国庫補助金	37,350,000	6,291,000	0	31,059,000	593.71
商工費国庫補助金（繰越明許）	88,751,000	0	0	88,751,000	皆増
土木費国庫補助金	166,809,000	529,164,000	261,009,000	△ 362,355,000	31.52
土木費国庫補助金（繰越明許）	56,385,000	174,617,000	161,934,000	△ 118,232,000	32.29
土木費国庫補助金（逡次繰越）	42,434,000	69,200,000	0	△ 26,766,000	61.32
消防費国庫補助金	0	0	0	0	-
消防費国庫補助金（繰越明許）	1,305,000	0	0	1,305,000	皆増
教育費国庫補助金	3,185,170	9,919,480	22,296,000	△ 6,734,310	32.11
教育費国庫補助金（繰越明許）	0	48,654,000	42,314,000	△ 48,654,000	皆減
災害復旧費国庫補助金	0	3,437,661	1,594,000	△ 3,437,661	皆減
災害復旧費国庫補助金（繰越明許）	32,339,390	40,775,000	32,046,000	△ 8,435,610	79.31
災害復旧費国庫補助金（事故繰越）	0	21,358,000	0	△ 21,358,000	皆減
小 計	609,833,110	1,195,885,851	2,231,600,415	△ 586,052,741	50.99
総務費委託金	6,923,831	383,000	213,000	6,540,831	1807.79
民生費委託金	10,279,525	11,077,658	12,927,643	△ 798,133	92.80
土木費委託金	41,241,598	39,633,989	36,507,945	1,607,609	104.06
小 計	58,444,954	51,094,647	49,648,588	7,350,307	114.39
合 計	3,780,499,826	4,230,941,253	5,283,415,530	△ 450,441,427	89.35

民生費国庫負担金 3,112,222 千円（対前年比 105.88%）、総務費国庫補助金：事故繰越 46,005 千円（対前年比皆増）、農林水産業費国庫補助金 3,000 千円（対前年比 100.00%）、商工費国庫補助金 37,350 千円（対前年比 593.71%）、商工費国庫補助金：繰越明許 88,751 千円（対前年比皆増）、消防費国庫補助金：繰越明許 1,305 千円（対前年比皆増）、総務費委託金 6,924 千円（対前年比 1807.79%）、土木費委託金 41,242 千円（対前年比 104.06%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、土木費国庫補助金、衛生費国庫補助金である。

また、収入未済額 234,981 千円の内訳は、総務費国庫補助金 48,982 千円、土木費国庫補助金 110,435 千円、教育費国庫補助金 67,351 千円、災害復旧費国庫補助金 8,213 千円であり、令和 2 年度への繰越明許費、逡次繰越の未収入特定財源となっている。詳細は、地方創生拠点整備交付金、社会資本整備総合交付金、住宅・建築物耐震改修等補助金、学校情報通信技術環境整備事業費補助金、林道施設災害復旧費補助金である。

第 16 款 県支出金

（単位：千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	3,795,434	3,785,871	3,072,531	0	713,340	81.16
平成30年度	4,272,875	4,255,466	3,654,324	0	601,142	85.87
前年度比較	△ 477,441	△ 469,595	△ 581,793	0	112,198	△ 4.71

収入済額 3,072,531 千円は、予算現額の 80.95%、調定額の 81.16%となっており、前年度と比較して 581,793 千円（15.92%）の減少となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

民生費県負担金 1,306,055 千円（対前年比 102.33%）、農林水産業費県補助金 718,574 千円（対前年比 104.66%）、農林水産業費県補助金：繰越明許 597,853 千円（対前年比 168.38%）、商工費県補助金 3,536 千円（対前年比皆増）、土木費県補助金 3,236 千円（対前年比 107.87%）、総務費委託金 139,023 千円（対前年比 167.41%）、民生費委託金 1,030 千円（対前年比 167.44%）、農林水産業費委託金 1,728 千円（対前年比 254.24%）、商工費委託金 83 千円（対前年比 100.22%）、土木費委託金 3,569 千円（対前年比 100.02%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、衛生費県補助金、災害復旧費県補助金である。

また、収入未済額 713,340 千円の内訳は、民生費県補助金 51,949 千円、農林水産業費県補助金 635,917 千円、商工費県補助金 25,474 千円であり、令和 2 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。詳細は、施設開設準備経費助成特別対象事業補助金、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金、産地パワーアップ事業補助金、畜産競争力強化対策緊急整備事業補助金、満喫プロジェクト 2020 重点強化連携事業補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	比較増減 (元年度30年度)	前年度対比
民生費県負担金	1,306,054,520	1,276,294,995	1,285,699,639	29,759,525	102.33
民生費県負担金（繰越明許）	0	11,200,500	26,244,474	△ 11,200,500	皆減
民生費県負担金（事故繰越）	0	6,670,720	0	△ 6,670,720	皆減
小 計	1,306,054,520	1,294,166,215	1,311,944,113	11,888,305	100.92
総務費県補助金	11,429,000	20,495,650	10,844,110	△ 9,066,650	55.76
民生費県補助金	207,710,586	210,234,795	161,886,200	△ 2,524,209	98.80
民生費県補助金（繰越明許）	0	133,400,000	4,829,000	△ 133,400,000	皆減
衛生費県補助金	3,356,327	92,651,500	93,265,500	△ 89,295,173	3.62
農林水産業費県補助金	718,573,581	686,573,616	762,833,215	31,999,965	104.66
農林水産業費県補助金 （繰越明許）	597,853,000	355,071,000	2,274,007,200	242,782,000	168.38
農林水産業費県補助金 （事故繰越）	0	641,308,500	0	△ 641,308,500	皆減
商工費県補助金	3,536,000	0	1,000,000	3,536,000	皆増
商工費県補助金（繰越明許）	0	5,655,000	0	△ 5,655,000	皆減
土木費県補助金	3,236,000	3,000,000	879,206	236,000	107.87
消防費県補助金	0	0	500,000	0	-
教育費県補助金	2,707,000	3,198,258	2,621,980	△ 491,258	84.64
災害復旧費県補助金	67,376,000	114,254,000	389,565,487	△ 46,878,000	58.97
小 計	1,615,777,494	2,265,842,319	3,702,231,898	△ 650,064,825	71.31
総務費委託金	139,023,391	83,044,483	91,978,300	55,978,908	167.41
民生費委託金	1,030,011	615,165	665,393	414,846	167.44
衛生費委託金	195,500	204,310	206,410	△ 8,810	95.69
農林水産業費委託金	1,728,096	679,714	588,504	1,048,382	254.24
商工費委託金	83,385	83,200	83,200	185	100.22
土木費委託金	3,569,030	3,568,440	3,169,720	590	100.02
土木費委託金（繰越明許）	0	0	3,051,000	0	-
教育費委託金	5,069,201	6,120,000	8,100,000	△ 1,050,799	82.83
小 計	150,698,614	94,315,312	107,842,527	56,383,302	159.78
合 計	3,072,530,628	3,654,323,846	5,122,018,538	△ 581,793,218	84.08

第 17 款 財産収入

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	90,752	106,576	106,576	0	0	100.00
平成30年度	130,367	143,482	143,482	0	0	100.00
前年度比較	△ 39,615	△ 36,906	△ 36,906	0	0	0.00

収入済額 106,576 千円は、予算現額の 117.44%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 36,906 千円（25.72%）の減少となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 31,042 千円、財産売払収入 75,534 千円で、花房台公共用地売却などである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	132,800	134,614	134,614	0	0	100.00
平成30年度	88,107	94,140	94,140	0	0	100.00
前年度比較	44,693	40,474	40,474	0	0	0.00

収入済額 134,614 千円は、予算現額の 101.37%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 40,474 千円（42.99%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 132,108 千円、農林水産業費寄附金 1,400 千円、教育費寄附金 1,106 千円である。

本年度も、がんばるふるさと菊池応援寄附金 121,815 千円が寄せられ、前年度より 33,666 千円増加している。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	2,032,111	1,565,405	1,565,405	0	0	100.00
平成30年度	1,517,853	1,107,457	1,107,457	0	0	100.00
前年度比較	514,258	457,948	457,948	0	0	0.00

収入済額 1,565,405 千円は、予算現額の 77.03%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 457,948 千円（41.35%）の増加となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	204,603	204,603	204,603	0	0	100.00
平成30年度	549,862	549,861	549,861	0	0	100.00
前年度比較	△ 345,259	△ 345,258	△ 345,258	0	0	0.00

収入済額 204,603 千円は、前年度と比較して 345,258 千円（62.79%）の減少となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	393,012	483,502	418,673	2,287	62,542	86.59
平成30年度	444,794	543,960	456,178	23,984	63,798	83.86
前年度比較	△ 51,782	△ 60,458	△ 37,505	△ 21,697	△ 1,256	2.73

収入済額 418,673 千円は、予算現額の 106.53%、調定額の 86.59%となっており、前年度と比較して 37,505 千円（8.22%）の減少となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 11,356 千円、貸付金元利収入 68,314 千円、雑入 327,818 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりで、地方自治法第 236 条及び民法第 167 条第 1 項の規定により措置されている。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
災害援護資金貸付金		民法第167条第1項	1	1,891,250
生活保護費返還金		地方自治法第236条	3	395,484

第 22 款 市 債

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	3,451,800	2,748,700	2,748,700	0	0	100.00
平成30年度	3,153,100	2,707,700	2,707,700	0	0	100.00
前年度比較	298,700	41,000	41,000	0	0	0.00

収入済額 **2,748,700** 千円は、前年度と比較して **41,000** 千円 (**1.51%**) の増加となっている。

予算現額の **79.63%**、調定額の **100%** となっており、市債の内訳は、公共事業等債が **362,300** 千円、災害復旧事業債 **14,200** 千円、公共施設等適正管理推進事業債 **444,200** 千円、地方道路等整備事業債 **280,700** 千円、一般事業債 **10,200** 千円、一般事業債河川等事業 **1,700** 千円、公営住宅建設事業債 **100,700** 千円、歳入欠かん債 **800** 千円、教育災害復旧債 **5,700** 千円、一般補助施設整備等事業債 **10,500** 千円、合併特例事業債が **596,100** 千円、緊急防災・減災事業債 **64,600** 千円、辺地対策事業債 **277,100** 千円、臨時財政対策債が **555,500** 千円、緊急自然災害防止対策事業債 **24,400** 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	30,326,263	28,045,393	1,795,765	485,105	92.48
平成30年度	30,717,098	28,863,934	1,410,360	442,804	93.97
前年度比較	△ 390,835	△ 818,541	385,405	42,301	△ 1.49

予算現額に対する支出済額の割合は **92.48%** (前年度 **93.97%**) で、前年度の支出済額 **28,863,934** 千円と比較すると **818,541** 千円 (**2.84%**) の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・％)

区 分 款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議 会 費	201,777,493	0.72	204,905,974	0.71	△ 3,128,481	98.47
2 総 務 費	2,990,978,082	10.66	3,145,055,753	10.90	△ 154,077,671	95.10
3 民 生 費	9,700,403,624	34.59	9,661,953,386	33.47	38,450,238	100.40
4 衛 生 費	2,027,315,414	7.23	2,367,349,428	8.20	△ 340,034,014	85.64
5 農林水産業費	2,959,747,922	10.55	2,400,956,040	8.32	558,791,882	123.27
6 商 工 費	879,870,937	3.14	559,693,594	1.94	320,177,343	157.21
7 土 木 費	2,379,854,090	8.49	2,497,431,058	8.65	△ 117,576,968	95.29
8 消 防 費	828,907,942	2.96	783,078,286	2.71	45,829,656	105.85
9 教 育 費	2,233,651,971	7.96	2,654,591,571	9.20	△ 420,939,600	84.14
10 災害復旧費	161,742,736	0.58	1,305,714,084	4.52	△ 1,143,971,348	12.39
11 公 債 費	3,625,963,341	12.93	3,228,895,545	11.19	397,067,796	112.30
12 諸 支 出 金	55,178,889	0.19	54,309,532	0.19	869,357	101.60
13 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	28,045,392,441	100.00	28,863,934,251	100.00	△ 818,541,810	97.16

前年度と比較すると、災害復旧費が **1,143,971** 千円、教育費が **420,940** 千円、衛生費が **340,034** 千円の減少となっている。減少の主な要因は、農林水産災害復旧費の減少等によるものである。また、農林水産業費が **558,792** 千円、公債費が **397,068** 千円の増加となっている。増加の主な要因は、旭志多目的センター整備事業及び償還金の増額によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は **1,795,765** 千円で、前年度と比較すると **385,405** 千円の増加となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費	2,842	0.18	3,269	0.27	△ 427
総 務 管 理 費	2,842	0.18	3,269	0.27	△ 427
民 生 費	69,764	4.53	—	—	69,764
社 会 福 祉 費	17,815	1.16	—	—	17,815
高 齢 者 福 祉 費	51,949	3.37	—	—	51,949
農 林 水 産 業 費	794,548	51.57	604,175	49.88	190,373
農 業 費	794,548	51.57	598,375	49.40	196,173
林 業 費	—	—	5,800	0.48	△ 5,800
商 工 費	51,082	3.32	220,377	18.19	△ 169,295
商 工 費	51,082	3.32	220,377	18.19	△ 169,295
土 木 費	301,778	19.59	315,149	26.02	△ 13,371
道 路 橋 り ょ う 費	205,094	13.31	179,049	14.78	26,045
河 川 費	39,935	2.59	15,000	1.24	24,935
都 市 計 画 費	56,749	3.68	88,382	7.30	△ 31,633
住 宅 費	—	—	32,718	2.70	△ 32,718
消 防 費	—	—	6,608	0.55	△ 6,608
消 防 費	—	—	6,608	0.55	△ 6,608
教 育 費	298,000	19.34	5,765	0.48	292,235
小 学 校 費	207,000	13.44	5,765	0.48	201,235
中 学 校 費	91,000	5.91	—	—	91,000
災 害 復 旧 費	22,625	1.47	56,032	4.63	△ 33,407
農 林 水 産 災 害 復 旧 費	15,000	0.97	46,000	3.80	△ 31,000
教 育 災 害 復 旧 費	0	0.00	6,000	0.50	△ 6,000
総 務 災 害 復 旧 費	7,625	0.49	—	—	7,625
そ の 他 災 害 復 旧 費	0	0.00	4,032	0.33	△ 4,032
合 計	1,540,639	100.00	1,211,375	100.00	329,264

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費	62,030	24.99	40,441	28.54	21,589
衛 生 費	19,905	8.02	—	—	19,905
土 木 費	158,827	63.98	101,262	71.46	57,565
教 育 費	7,500	3.02	—	—	7,500
合 計	248,262	100.00	141,703	100.00	106,559

事故繰越内訳表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		対前年度 増減額
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総 務 費	3,740	54.49	—	—	3,740
農 林 水 産 業 費	—	—	57,282	100.00	△ 57,282
消 防 費	3,124	45.51	—	—	3,124
合 計	6,864	100.00	57,282	100.00	△ 50,418

繰越明許費を前年度と比較すると、民生費で **69,764** 千円、農林水産業費 **190,373** 千円、教育費 **292,235** 千円増加した以外は、すべて減少となっている。継続費逡次繰越は、旭志支所・泗水支所の庁舎整備事業、母子等保健センター整備事業、菰入新橋架替（上部工）事業及びまちかど資料館修復工事で、年度内に支出を終了できなかった経費について、継続費であるため翌年度に繰り越すものである。また、事故繰越は、用度管理費、消防施設整備事業で、物品、工事材料の納品遅れにより年度内完了ができなかったため繰り越すものである。

さらに、歳出決算額における不用額は **485,105** 千円であり、予算現額に対する割合は **1.60%** となる。これを前年度 **442,804** 千円と比較すると **42,301** 千円 (**9.55%**) の増加となっている。資料第 7 表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費 **139,358** 千円、総務費 **95,931** 千円、教育費 **60,729** 千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	203,823	201,778	0	2,045	99.00
平成30年度	206,183	204,906	0	1,277	99.38
前年度比較	△ 2,360	△ 3,128	0	768	△ 0.38

議会費の歳出決算額は、**201,778** 千円で、前年度 (**204,906** 千円) に比べ **3,128** 千円 (**1.53%**) の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別に分類すると、人件費 **185,479** 千円、物件費 **16,299** 千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,155,521	2,990,978	68,612	95,931	94.79
平成30年度	3,237,167	3,145,056	43,710	48,401	97.15
前年度比較	△ 81,646	△ 154,078	24,902	47,530	△ 2.36

総務費の歳出決算額は **2,990,978** 千円で、前年度 (**3,145,056** 千円) に比べ **154,078** 千円 (**4.90%**) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **1,541,105** 千円、物件費 **1,428,928** 千円、その他の経費 **20,945** 千円となる。

なお、翌年度繰越額 **68,612** 千円は、繰越明許費として七城地区社会資本総合整備計画事業、事故繰越として用度管理費、継続費逡次繰越として旭志・泗水支所庁舎整備事業である。繰越財源は、国庫支出金 **500** 千円、合併特例事業債 **58,800** 千円、一般財源 **9,312** 千円で措置されている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	9,909,526	9,700,404	69,764	139,358	97.89
平成30年度	9,786,026	9,661,953	0	124,073	98.73
前年度比較	123,500	38,451	69,764	15,285	△ 0.84

民生費の歳出決算額は **9,700,404** 千円で、前年度 (**9,661,953** 千円) に比べ **38,451** 千円 (**0.40%**) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **587,372** 千円、物件費 **7,513,272** 千円、その他の経費 **1,599,760** 千円となる。

扶助費の支出総額は **3,973,395** 千円で、民生費の **40.96%** となり、前年度の **39.06%** と比較すると **1.90** ポイント増加している。

なお、翌年度繰越額 **69,764** 千円は、繰越明許費として戦没者慰霊碑等移設事業、施設開設準備経費助成特別対策事業、介護基盤緊急整備特別対策事業である。繰越財源は、県支出金 **51,949** 千円、一般財源 **17,815** 千円で措置されている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,089,390	2,027,315	19,905	42,170	97.03
平成30年度	2,382,878	2,367,349	0	15,529	99.35
前年度比較	△ 293,488	△ 340,034	19,905	26,641	△ 2.32

衛生費の歳出決算額は **2,027,315** 千円で、前年度 (**2,367,349** 千円) に比べ **340,034** 千円 (**14.36%**) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **224,770** 千円、物件費 **1,705,154** 千円、その他の経費 **97,391** 千円となる。

なお、翌年度繰越額 **19,905** 千円は、継続費通次繰越として母子等保健センター整備事業である。繰越財源は、公共施設等適正管理推進事業債 **17,900** 千円、一般財源 **2,005** 千円で措置されている。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,811,161	2,959,748	794,548	56,865	77.66
平成30年度	3,088,509	2,400,956	661,457	26,096	77.74
前年度比較	722,652	558,792	133,091	30,769	△ 0.08

農林水産業費の歳出決算額は **2,959,748** 千円で、前年度 (**2,400,956** 千円) に比べ **558,792** 千円 (**23.27%**) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **384,620** 千円、物件費 **2,281,164** 千円、その他の経費 **293,964** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **794,548** 千円は、繰越明許費として6次産業化交付金事業、産地パワーアップ事業、地方創生拠点整備交付金事業、畜産競争力強化対策緊急整備事業、アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業である。繰越財源は、国庫支出金 **48,982** 千円、県支出金 **635,917** 千円、一般補助施設整備等事業債 **48,900** 千円、一般財源 **60,749** 千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	938,307	879,871	51,082	7,354	93.77
平成30年度	798,818	559,694	220,377	18,747	70.07
前年度比較	139,489	320,177	△ 169,295	△ 11,393	23.70

商工費の歳出決算額は **879,871** 千円で、前年度 (**559,694** 千円) に比べ **320,177** 千円 (**57.21%**) の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **89,797** 千円、物件費 **771,504** 千円、その他の経費 **18,570** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **51,082** 千円は、繰越明許費として満喫プロジェクト **2020** 重点強化連携事業である。繰越財源は、県支出金 **25,474** 千円、辺地対策事業債 **25,600** 千円、一般財源 **8** 千円で措置されている。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,877,428	2,379,854	460,605	36,969	82.71
平成30年度	2,989,076	2,497,431	416,411	75,234	83.55
前年度比較	△ 111,648	△ 117,577	44,194	△ 38,265	△ 0.84

土木費の歳出決算額は **2,379,854** 千円で、前年度 (**2,497,431** 千円) に比べ **117,577** 千円 (**4.71%**) の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費 **231,818** 千円、物件費 **1,746,051** 千円、その他の経費 **401,985** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **460,605** 千円は、繰越明許費として道路改良事業、道路維持整備事業、松尾川整備事業、鴨川公園改修事業、戸建住宅耐震事業、継続費逡次繰越として菰入新橋架替（上部工）事業である。これらの事業の主な繰越理由は、関係機関などとの協議に不測の日数を要したこと、人員・資材の不足等によるものである。

繰越財源は、国庫支出金 **109,935** 千円、合併特例事業債 **38,000** 千円、公共事業等債 **148,000** 千円、辺地対策事業債 **56,000** 千円、地方道路等整備事業債 **37,500** 千円、一般財源 **71,170** 千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	842,174	828,908	3,124	10,142	98.42
平成30年度	794,016	783,078	6,608	4,330	98.62
前年度比較	48,158	45,830	△ 3,484	5,812	△ 0.20

消防費の歳出決算額は **828,908** 千円で、前年度 (**783,078** 千円) に比べ **45,830** 千円 (**5.85%**) の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 **43,230** 千円、物件費 **785,678** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **3,124** 千円は、事故繰越費として消防施設整備事業である。これらの事業の主な繰越理由は、工事材料の納期納入困難等によるものである。

繰越財源は、緊急防災・減災事業債 **2,300** 千円、一般財源 **824** 千円で措置されている。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,599,881	2,233,652	305,500	60,729	85.91
平成30年度	2,747,261	2,654,592	5,765	86,904	96.63
前年度比較	△ 147,380	△ 420,940	299,735	△ 26,175	△ 10.72

教育費の歳出決算額は **2,233,652** 千円で、前年度 (**2,654,592** 千円) に比べ **420,940** 千円 (**15.86%**) の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 **813,929** 千円、物件費 **1,362,918** 千円、その他の経費 **56,805** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **305,500** 千円は、繰越明許費として学校 ICT 教育推進事業 (小・中学校)、継続費通次繰越として、まちかど資料館修復工事である。繰越財源は、国庫支出金 **67,351** 千円、学校教育施設等整備事業債 **230,500** 千円、一般財源 **7,649** 千円となる。

第 10 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	202,702	161,743	22,625	18,334	79.79
平成30年度	1,394,673	1,305,714	56,032	32,927	93.62
前年度比較	△ 1,191,971	△ 1,143,971	△ 33,407	△ 14,593	△ 13.83

災害復旧費の歳出決算額は、**161,743** 千円となり、前年度（**1,305,714** 千円）に比べ **1,143,971** 千円（**87.61%**）の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 **1,658** 千円、物件費 **160,085** 千円となる。

また、翌年度繰越額 **22,625** 千円は、繰越明許費として農林水産施設災害対策事業、総務災害対策事業である。

繰越財源は、国庫支出金 **8,213** 千円、災害復旧事業債 **2,900** 千円、一般財源 **11,512** 千円で措置されている。

第 11 款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,629,191	3,625,963	0	3,228	99.91
平成30年度	3,228,899	3,228,896	0	3	100.00
前年度比較	400,292	397,067	0	3,225	△ 0.09

公債費の歳出決算額は **3,625,963** 千円で、前年度（**3,228,896** 千円）に比べ **397,067** 千円（**12.30%**）の増加となっている。

資料第 8 表のとおり、歳出構成比率は **12.93%**であり、前年度の **11.19%**と比較すれば **1.74** ポイント増加している。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	55,299	55,179	0	120	99.78
平成30年度	54,310	54,309	0	1	100.00
前年度比較	989	870	0	119	△ 0.22

諸支出金の歳出決算額は **55,179** 千円となり、前年度（**54,309** 千円）に比べ **870** 千円（**1.60**％）の増加となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、全額が物件費となる。

内容としては、水道事業会計に対する負担金で、簡易水道事業と水道事業が統合されたことに伴い、簡易水道事業債及び辺地対策事業債に係る元利償還金の一部を繰出基準または交付税算入基準に基づき支出するもの、児童手当に要する経費について繰出基準に基づき負担するものである。

第 13 款 予備費

（単位：千円・％）

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和元年度	28,896	0	17,036	11,860	58.96
平成30年度	20,000	0	10,718	9,282	53.59
前年度比較	8,896	0	6,318	2,578	5.37

予備費充用額は **17,036** 千円であり、前年度（**10,718** 千円）と比較すると、**6,318** 千円の増加となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕や新型コロナウイルスを含む感染症予防対策として、緊急的な手指消毒剤の確保などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充用額		
		令和元年度	平成30年度	対前年度
総務費	一般管理費	440	3,837	△ 3,397
	人事管理費	—	391	△ 391
	財産管理費	3,740	—	3,740
	安全対策費	48	—	48
	戸籍住民基本台帳費	663	—	663
民生費	社会福祉施設費	—	950	△ 950
	児童福祉総務費	—	282	△ 282
	災害救助費	100	111	△ 11
農林水産業費	農地費	1,890	—	1,890
商工費	観光費	5,599	—	5,599
土木費	道路橋りょう総務費	—	261	△ 261
	道路橋りょう維持費	1,207	215	992
	公園費	—	740	△ 740
教育費	学校管理費	1,887	—	1,887
	幼稚園費	—	144	△ 144
	体育施設費	758	—	758
	学校給食費	71	—	71
災害復旧費	文化施設費	—	3,787	△ 3,787
	農林水産災害復旧費	633	—	633
合計		17,036	10,718	6,318

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は **2,748,700** 千円であり、前年度 **2,707,700** 千円と比較すると **41,000** 千円の増加となっている。また歳入総額に占める割合は **9.72%** で、前年度と比較すると **0.43** ポイント上昇している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

区分 年度	市債発行額	歳入総額	歳入総額に 占める割合	平成27年度対比	
				市債	歳入総額
令和元年度	2,748,700,000	28,271,411,236	9.72	69.03	94.41
平成30年度	2,707,700,000	29,138,537,473	9.29	68.00	97.30
平成29年度	4,241,200,000	34,442,966,208	12.32	106.51	115.02
平成28年度	7,135,300,000	35,912,427,613	19.87	179.20	119.92
平成27年度	3,981,800,000	29,946,375,416	13.30	100.00	100.00

本年度の元利償還額は **3,625,867** 千円であり、このうち一般財源充当額は **3,525,878** 千円である。元利償還額を前年度と比較すると **397,143** 千円の増加となっている。

なお、年度末市債現在高は **34,342,012** 千円となり、前年度末と比較すると **682,897** 千円(**1.95%**)減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対 前 年 度 増 減 額	令和元年度末 現 在 高
		令和元年度	平成30年度	平成29年度		
市債償還	総 額	3,625,867	3,228,724	2,952,546	397,143	34,342,012
	一般財源 充 当 額	3,525,878	3,122,480	2,837,177	403,398	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、前年度末と比較して、普通債が **504,632** 千円 (**2.14%**)、災害復旧債が **67,402** 千円 (**12.11%**)、その他が **110,863** 千円 (**1.02%**) 減少となっている。なお、地方交付税の不足分を補うため、臨時財政対策債が **555,500** 千円発行されている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 高	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現 在 高	前年度 対 比
1. 普 通 債	23,565,662	1,896,200	2,400,832	23,061,030	97.86
1) 総 務	5,013,581	524,100	398,797	5,138,884	102.50
2) 民 生	468,442	0	59,101	409,341	87.38
3) 衛 生	2,616,618	78,400	5,726	2,689,292	102.78
4) 農林水産	836,550	275,600	115,904	996,246	119.09
5) 商工観光	142,462	0	23,891	118,571	83.23
6) 土 木	8,557,391	819,300	1,126,666	8,250,025	96.41
7) 消 防	724,932	61,000	125,986	659,946	91.04
8) 教 育	5,205,686	137,800	544,761	4,798,725	92.18
2. 災害復旧債	556,467	19,900	87,302	489,065	87.89
1) 農地農業用施設災害復旧	39,123	4,500	3,723	39,900	101.99
2) 公共土木施設災害復旧	245,064	3,100	25,383	222,781	90.91
3) 教育施設災害復旧	240,351	12,300	50,214	202,437	84.23
4) 衛生施設災害復旧	259	0	65	194	74.90
5) 総務施設災害復旧	13,136	0	3,284	9,852	75.00
6) 民生施設災害復旧	5,704	0	1,426	4,278	75.00
7) 商工施設災害復旧	12,830	0	3,207	9,623	75.00
3. その他	10,902,780	832,600	943,463	10,791,917	98.98
1) 減税補てん債	116,507	0	26,150	90,357	77.55
2) 臨時財政対策債	9,896,603	555,500	821,844	9,630,259	97.31
3) 辺地対策事業債		277,100	94,796	1,070,605	120.52
4) そ の 他	1,369	0	673	696	50.84
合 計	35,024,909	2,748,700	3,431,597	34,342,012	98.05

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は711,398円で、前年度より6,841円減少となっている。

市民一人当たりの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一人当たりの 市債現在高	711,398	718,239	718,949	684,704	595,344

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和2年度以降において支出すべき予定額は11,227,483千円で、前年度予定額より1,401,868千円の増加となっている。

目的別にみると【その他（償還金、利子補給、委託料、リース料）】が1,524,159千円、【実質的なもの（菊池広域連合・菊池環境保全組合等に対するもの）】が9,703,324千円となる。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

(単位：千円)

区分 年度	物件等購入	保証・補償 に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和元年度	0	0	1,524,159	9,703,324	11,227,483
平成30年度	0	0	1,322,412	8,503,203	9,825,615
平成29年度	0	360,236	1,246,253	6,970,724	8,577,213
平成28年度	0	541,329	2,346,668	1,261,845	4,149,842
平成27年度	0	722,422	1,732,168	1,549,155	4,003,745

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、45,569,495千円となり、前年度より718,971千円の増加となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和元年度	17,035,989	16,981,857	16,665,288	316,569
平成30年度	15,968,977	15,800,803	15,551,268	249,535
前年度比較	1,067,012	1,181,054	1,114,020	67,034

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 **16,981,857** 千円、歳出総額 **16,665,288** 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が **99.68%**、歳出 **97.82%** となっている。

さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 **316,569** 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものが実質収支となるが、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も **316,569** 千円の黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、**67,079** 千円の黒字となっている。

なお、下水道事業関連特別会計については、令和2年度より地方公営企業法の一部適用に伴い、令和2年3月31日をもって打切決算となっており、実質収支額等は、地方公営企業会計に引き継がれる。また、特別養護老人ホームつまごめ荘は、令和2年4月1日付けで民間譲渡されている。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	83,635
後期高齢者医療事業	583,317	583,115	202	0	202	△ 949
介護保険事業	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	△ 65,901
公共下水道事業	1,082,039	1,061,190	20,849	0	20,849	20,849
特定環境保全 公共下水道事業	536,654	514,768	21,886	0	21,886	21,886
地域生活 排水処理事業	177,656	185,111	△ 7,455	0	△ 7,455	△ 7,455
農業集落排水事業	398,628	383,614	15,014	0	15,014	15,014
特別養護 老人ホーム	1,413,768	1,413,768	0	0	0	0
合 計	16,981,857	16,665,288	316,569	0	316,569	67,079

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	126,291	83,635
平成30年度	6,944,256	6,817,965	126,291	0	126,291	68,394	57,897
平成29年度	7,846,634	7,778,240	68,394	0	68,394	120,858	△ 52,464
平成28年度	7,956,823	7,835,965	120,858	0	120,858	0	120,858
平成27年度	8,101,260	8,101,260	0	0	0	51,716	△ 51,716

歳入決算額 6,906,750 千円、歳出決算額 6,696,824 千円となり、歳入歳出差引額は 209,926 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 209,926 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 126,291 千円を差し引いた単年度収支は 83,635 千円の黒字となっている。

ア 歳 入

本会計の歳入決算額は 6,906,750 千円であり、調定額に対する収入率は 93.51%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	6,796,578	7,386,497	6,906,750	51,458	428,289	93.51
平成30年度	6,923,700	7,482,328	6,944,256	49,692	488,380	92.81
前年度比較	△ 127,122	△ 95,831	△ 37,506	1,766	△ 60,091	0.70

歳入における調定額 7,386,497 千円は、前年度 (7,482,328 千円) と比較して 95,831 千円の減少、収入済額 6,906,750 千円は、前年度 (6,944,256 千円) と比較して 37,506 千円の減少となっている。不納欠損額 51,458 千円は、前年度 (49,692 千円) より 1,766 千円増加し、収入未済額 428,289 千円は、前年度 (488,380 千円) より 60,091 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	1,245,658,000	1,722,259,465	1,242,637,215	99.76	72.15	18.33	17.99
使用料及び手数料	500,000	654,277	654,277	130.86	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	2,584,000	2,581,000	2,581,000	99.88	100.00	0.03	0.04
県支出金	4,886,784,000	4,998,881,401	4,998,881,401	102.29	100.00	71.90	72.38
財産収入	25,000	82,681	82,681	330.72	100.00	0.00	0.00
繰入金	501,615,000	498,694,133	498,694,133	99.42	100.00	7.38	7.22
繰越金	126,291,000	126,291,269	126,291,269	100.00	100.00	1.86	1.83
諸収入	33,121,000	37,052,997	36,928,318	111.50	99.66	0.49	0.53
歳入合計	6,796,578,000	7,386,497,223	6,906,750,294	101.62	93.51	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 **4,998,881** 千円（構成比率 **72.38%**）、国民健康保険税 **1,242,637** 千円（構成比率 **17.99%**）であり、全体の **90.37%**を占めている。

不納欠損は、処分件数 **190** 件、処分量 **51,458** 千円であり、地方税法第 **15** 条の **7** 第 **4** 項及び地方自治法第 **236** 条第 **1** 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方自治法第236条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計					
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税等	128	35,420,439	45	12,456,273	13	3,531,762	186	51,408,474	4	49,155	190	51,457,629

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者及び退職被保険者等の現年課税分の収納率は、前年度と比較すると各区分共に低下している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和元年度	平成30年度
現年課税分	865,310,730	819,890,292	0	45,420,438	94.75	94.98
滞納繰越分	332,713,830	49,641,126	37,009,504	246,063,200	14.92	16.48
介護納付金 現年課税分	108,915,547	101,162,449	0	7,753,098	92.88	93.55
介護納付金 滞納繰越分	52,831,031	7,868,091	5,163,386	39,799,554	14.89	15.59
後期高齢者支援 金分現年課税分	261,269,401	247,537,795	0	13,731,606	94.74	95.01
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	86,641,507	13,317,914	7,683,099	65,640,494	15.37	17.23
合 計	1,707,682,046	1,239,417,667	49,855,989	418,408,390	72.58	71.43

【退職被保険者等】

(単位：円・％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和元年度	平成30年度
現年課税分	431,820	420,836	0	10,984	97.46	98.92
滞納繰越分	9,404,865	1,710,354	1,154,778	6,539,733	18.19	15.40
介護納付金 現年課税分	126,803	123,034	0	3,769	97.03	99.03
介護納付金 滞納繰越分	2,265,494	410,776	211,617	1,643,101	18.13	17.37
後期高齢者支援 金分現年課税分	127,199	124,139	0	3,060	97.59	98.93
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	2,221,238	430,409	186,090	1,604,739	19.38	17.77
合 計	14,577,419	3,219,548	1,552,485	9,805,386	22.09	31.60

イ 歳 出

歳出決算額 6,696,824 千円の予算現額に対する執行率は、98.53%である。これを前年度（6,817,965 千円）と比較すると 121,141 千円の減少となっている。

また、翌年度繰越額はなく、99,754 千円が不用額となり、これを前年度（105,735 千円）と比較すると、5,981 千円の減少となっている。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,796,578	6,696,824	0	99,754	98.53
平成30年度	6,923,700	6,817,965	0	105,735	98.47
前年度比較	△ 127,122	△ 121,141	0	△ 5,981	0.06

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が **4,770,498** 千円（構成比率 **71.24%**）、国民健康保険事業費納付金が **1,834,110** 千円（構成比率 **27.39%**）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	32,521,000	31,668,773	97.38	0.48	0.47	0
保険給付費	4,815,116,000	4,770,498,161	99.07	70.85	71.24	0
国民健康保険 事業費納付金	1,834,111,000	1,834,109,832	100.00	26.99	27.39	0
共同事業金 拠出金	1,000	890	89.00	0.00	0.00	0
保険事業費	59,809,000	54,560,432	91.22	0.88	0.81	0
基金積立金	15,650,000	82,681	0.53	0.23	0.00	0
公債費	137,000	0	0.00	0.00	—	0
諸支出金	9,233,000	5,903,300	63.94	0.14	0.09	0
予備費	30,000,000	0	0.00	0.44	—	0
歳出合計	6,796,578,000	6,696,824,069	98.53	100.00	100.00	0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	583,317	583,115	202	0	202	1,151	△ 949
平成30年度	569,306	568,155	1,151	0	1,151	12	1,139
平成29年度	550,650	550,638	12	0	12	1,221	△ 1,209
平成28年度	520,874	519,653	1,221	0	1,221	81	1,140
平成27年度	514,974	514,893	81	0	81	6	75

歳入決算額 **583,317** 千円、歳出決算額 **583,115** 千円となり、歳入歳出差引額は **202** 千円となっている。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源がないため実質収支も同額となり、この実質収支額から前年度の実質収支額 **1,151** 千円を差し引いた単年度収支は **949** 千円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算額 **583,317** 千円の調定に対する収入率は、**99.50%**となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	586,139	586,255	583,317	150	2,788	99.50
平成30年度	573,192	574,618	569,306	2,314	2,998	99.08
前年度比較	12,947	11,637	14,011	△ 2,164	△ 210	0.42

歳入における調定額 **586,255** 千円を、前年度 (**574,618** 千円) と比較すると **11,637** 千円の増加、また、収入済額 **583,317** 千円を、前年度 (**569,306** 千円) と比較すると **14,011** 千円の増加となっている。不納欠損額は **150** 千円であり、収入未済額 **2,788** 千円は、前年度 (**2,998** 千円) より **210** 千円減少している。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者医療保険料	399,687,000	402,492,820	399,554,220	99.97	99.27	68.19	68.50
使用料及び手数料	30,000	38,800	38,800	129.33	100.00	0.01	0.01
繰入金	183,067,000	180,439,707	180,439,707	98.56	100.00	31.23	30.93
繰越金	1,151,000	1,151,213	1,151,213	100.02	100.00	0.20	0.20
諸収入	2,204,000	2,133,400	2,133,400	96.80	100.00	0.38	0.36
歳入合計	586,139,000	586,255,940	583,317,340	99.52	99.50	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が **399,554** 千円(構成比率 **68.50%**)、繰入金が **180,440** 千円(構成比率 **30.93%**) となっており、全体の **99.43%** を占めている。この繰入金のうち **172,973** 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 **24** 件、処分量 **150** 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 **160** 条によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目 区 分	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）	24	149,880

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は **583,115** 千円で、予算に対する執行率は **99.48%** となり、これを前年度 (**568,155** 千円) と比較すると **14,960** 千円の増加となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	586,139	583,115	0	3,024	99.48
平成30年度	573,192	568,155	0	5,037	99.12
前年度比較	12,947	14,960	0	△ 2,013	0.36

歳出の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	5,330,000	5,286,253	99.18	0.91	0.91	0
後期高齢者医療 広域連合納付金	575,808,000	573,631,027	99.62	98.24	98.37	0
保健事業費	2,400,000	2,179,970	90.83	0.41	0.37	0
諸支出金	2,101,000	2,017,880	96.04	0.36	0.35	0
予備費	500,000	0	0.00	0.09	—	0
歳出合計	586,139,000	583,115,130	99.48	100.00	100.00	0

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 **573,631** 千円で、歳出全体の **98.37%** を占めている。

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	122,048	△ 65,901
平成30年度	5,891,729	5,769,681	122,048	0	122,048	119,112	2,936
平成29年度	5,799,369	5,680,257	119,112	0	119,112	151,587	△ 32,475
平成28年度	5,563,646	5,412,059	151,587	0	151,587	43,548	108,039
平成27年度	5,495,957	5,452,409	43,548	0	43,548	72,220	△ 28,672

歳入決算額 **5,883,045** 千円、歳出決算 **5,826,898** 千円となり、歳入歳出差引額は **56,147** 千円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も同額となり、実質収支額から前年度の実質収支額 **122,048** 千円を差し引いた単年度収支は、**65,901** 千円の赤字となっている。

ア 歳 入

収入済額 5,883,045 千円の調定に対する収入率は、99.35%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	5,849,576	5,921,459	5,883,045	7,773	30,641	99.35
平成30年度	5,856,183	5,933,984	5,891,729	8,792	33,463	99.29
前年度比較	△ 6,607	△ 12,525	△ 8,684	△ 1,019	△ 2,822	0.06

調定額 5,921,459 千円及び収入済額 5,883,045 千円を前年度と比較するとそれぞれ 12,525 千円、8,684 千円の減少となっている。また、不納欠損額は 7,773 千円で前年度 (8,792 千円) と比較すると 1,019 千円減少し、収入未済額 30,641 千円を前年度 (33,463 千円) と比較すると、2,822 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金 1,501,021 千円 (構成比率 25.51%)、支払基金交付金 1,467,508 千円 (構成比率 24.94%)、保険料 1,159,357 千円 (構成比率 19.71%) であり、歳入に占める割合は 70.16%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保 険 料	1,143,057,000	1,188,057,694	1,159,356,500	101.43	97.58	19.54	19.71
使用料及び 手 数 料	65,000	75,840	75,840	116.68	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,486,532,000	1,501,020,500	1,501,020,500	100.97	100.00	25.41	25.51
支 払 基 金 交 付 金	1,467,484,000	1,467,508,000	1,467,508,000	100.00	100.00	25.09	24.94
県 支 出 金	796,378,000	799,314,324	799,314,324	100.37	100.00	13.61	13.59
財 産 収 入	58,000	57,075	57,075	98.41	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	810,029,000	810,029,000	810,029,000	100.00	100.00	13.85	13.77
繰 越 金	122,047,000	122,048,233	122,048,233	100.00	100.00	2.09	2.07
諸 収 入	23,926,000	33,348,646	23,635,898	98.79	70.88	0.41	0.41
歳 入 合 計	5,849,576,000	5,921,459,312	5,883,045,370	100.57	99.35	100.00	100.00

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	介護保険法第200条第1項	
	件数	不納欠損額
介護保険料（第1号被保険者保険料）	165	7,772,988

保険料の調定額は 1,188,058 千円で、収入済額は 1,159,357 千円（収納率 97.58%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 165 件、処分額 7,773 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項によるものである。

イ 歳 出

支出済額 5,826,898 千円の予算現額に対する執行率は、99.61%となり、これを前年度（5,769,681 千円）と比較すると 57,217 千円の増加となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	5,849,576	5,826,898	0	22,678	99.61
平成30年度	5,856,183	5,769,681	0	86,502	98.52
前年度比較	△ 6,607	57,217	0	△ 63,824	1.09

歳出の主なものは、保険給付費 5,366,509 千円（構成比率 92.10%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総 務 費	67,629,000	65,417,882	96.73	1.16	1.12	0
保険給付費	5,379,504,000	5,366,509,300	99.76	91.96	92.10	0
地域支援費	214,056,000	210,006,477	98.11	3.66	3.60	0
基金積立金	89,001,000	89,000,957	100.00	1.52	1.53	0
諸支出金	96,255,000	95,962,831	99.70	1.65	1.65	0
公債費	1,000	0	0.00	0.00	—	0
予備費	3,130,000	0	0.00	0.05	—	0
歳出合計	5,849,576,000	5,826,897,447	99.61	100.00	100.00	0

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	1,082,039	1,061,190	20,849	0	20,849	0	20,849
平成30年度	629,576	629,531	45	45	0	0	0
平成29年度	845,622	830,024	15,598	15,598	0	1	△ 1
平成28年度	803,782	784,621	19,161	19,160	1	0	1
平成27年度	766,310	766,310	0	0	0	0	0

歳入決算額 1,082,039 千円、歳出決算額 1,061,190 千円で、歳入歳出差引額は 20,849 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 20,849 千円となり、前年度実質収支額が 0 円であるので、単年度収支も、20,849 千円となり黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 1,082,039 千円の調定額に対する収入率は、87.78%となっている。

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	1,230,727	1,232,700	1,082,039	406	150,255	87.78
平成30年度	826,174	783,243	629,576	0	153,667	80.38
前年度比較	404,553	449,457	452,463	406	△ 3,412	7.40

調定額 1,232,700 千円を前年度 (783,243 千円) と比較すると 449,457 千円の増加となり、収入済額 1,082,039 千円を前年度 (629,576 千円) と比較すると 452,463 千円の増加となっている。収入未済額 150,255 千円を前年度 (153,667 千円) と比較すると 3,412 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 343,643 千円 (構成比率 31.76%)、国庫支出金 303,655 千円 (構成比率 28.06%)、市債 282,550 千円 (構成比率 26.12%) で、歳入に占める割合は 85.94%となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の収入未済額は 78,756 千円で前年度 (47,702 千円) と比較して 31,054 千円の増加となっている。これは、主に例

年出納整理期間に収入される使用料が、打切決算により未収となったことによるものである。

公共下水道事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
分担金及び負担金	3,831,000	4,418,220	4,120,040	107.54	93.25	0.31	0.38
使用料及び手数料	366,296,000	422,506,502	343,643,010	93.82	81.33	29.76	31.76
国庫支出金	375,155,000	375,155,000	303,655,000	80.94	80.94	30.48	28.06
繰入金	144,348,000	144,348,000	144,348,000	100.00	100.00	11.73	13.34
繰越金	46,000	45,555	45,555	99.03	100.00	0.00	0.00
諸収入	1,000	3,677,515	3,677,515	367,751.50	100.00	0.00	0.34
市債	341,050,000	282,550,000	282,550,000	82.85	100.00	27.71	26.12
歳入合計	1,230,727,000	1,232,700,792	1,082,039,120	87.92	87.78	100.00	100.00

不納欠損は、公共下水道負担金過年度分及び公共下水道使用料過年度分であり、処分件数 17 件、処分額 406 千円となっており、地方自治法第 236 条第 1 項及び都市計画法第 75 条第 7 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項 目	地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項		合 計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
公共下水道負担金過年度分	—	—	5	298,180	5	298,180
公共下水道使用料過年度分	12	107,550	—	—	12	107,550
合 計	12	107,550	5	298,180	17	405,730

イ 歳 出

支出済額 1,061,190 千円の予算現額に対する執行率は、86.22%となり、これを前年度（629,531 千円）と比較すると 431,659 千円の増加となり、翌年度繰越額は 130,000 千円であり、前年度（192,100 千円）と比較すると 62,100 千円

の減少となっている。また、不用額 **39,537** 千円を前年度 (**4,543** 千円) と比較すると **34,994** 千円の増加となっている。なお、不用額については、主に例年出納閉鎖期間に処理されていた額が、打切決算により支出済額に含まれないために増加しているものである。

【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,230,727	1,061,190	130,000	39,537	86.22
平成30年度	826,174	629,531	192,100	4,543	76.20
前年度比較	404,553	431,659	△ 62,100	34,994	10.02

歳出は、事業費が **766,170** 千円 (構成比率 **72.20%**)、公債費が **295,020** 千円 (構成比率 **27.80%**) となっている。

また、事業としては、污水管渠築造工事、浄水センター改築更新及び浄水センター維持管理等である。

公共下水道事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
事業費	929,908,000	766,169,813	82.39	75.56	72.20	130,000,000
公債費	297,819,000	295,019,703	99.06	24.20	27.80	0
予備費	3,000,000	0	0.00	0.24	—	0
歳出合計	1,230,727,000	1,061,189,516	86.22	100.00	100.00	130,000,000

(単位：円)

公共下水道事業特別会計〔繰越明許費〕		
款	説明	金額
事業費	下水処理施設改築更新事業 (公共)	130,000,000

(5) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

本年度の特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	536,654	514,768	21,886	0	21,886	0	21,886
平成30年度	473,576	473,576	0	0	0	0	0
平成29年度	595,886	595,886	0	0	0	1	△ 1
平成28年度	515,023	515,022	1	0	1	0	1
平成27年度	521,159	521,159	0	0	0	16	△ 16

歳入決算額 **536,654** 千円、歳出決算額 **514,768** 千円で、歳入歳出差引額は **21,886** 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は **21,886** 千円となり、前年度実質収支額が **0** 円であるので、単年度収支も **21,886** 千円となり黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 **536,654** 千円の調定額に対する収入率は、**95.12%**となっている。

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	544,269	564,207	536,654	1,374	26,179	95.12
平成30年度	479,222	486,364	473,576	0	12,788	97.37
前年度比較	65,047	77,843	63,078	1,374	13,391	△ 2.25

調定額 **564,207** 千円を、前年度 (**486,364** 千円) と比較すると **77,843** 千円の増加となり、収入済額 **536,654** 千円も前年度 (**473,576** 千円) と比較すると **63,078** 千円の増加となっている。また、収入未済額 **26,179** 千円を前年度 (**12,788** 千円) と比較すると **13,391** 千円の増加となっている。これは、主に例年出納整理期間に収入される使用料が、打切決算により未収となったことによるものである。

歳入の主なものは、繰入金 **257,637** 千円 (構成比率 **48.01%**)、使用料及び手数料 **172,047** 千円 (構成比率 **32.06%**) で、歳入に占める割合は **80.07%** となっている。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
分担金及び負担金	11,293,000	17,810,060	14,095,920	124.82	79.15	2.07	2.63
使用料及び手数料	182,887,000	195,885,910	172,047,450	94.07	87.83	33.60	32.06
国庫支出金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	100.00	100.00	1.29	1.30
繰入金	257,637,000	257,637,000	257,637,000	100.00	100.00	47.34	48.01
繰越金	1,000	407	407	40.70	100.00	0.00	0.00
諸収入	1,000	423,604	423,604	42,360.40	100.00	0.00	0.08
市債	85,450,000	85,450,000	85,450,000	100.00	100.00	15.70	15.92
歳入合計	544,269,000	564,206,981	536,654,381	98.60	95.12	100.00	100.00

不納欠損は、公共下水道分担金過年度分及び公共下水道使用料過年度分であり、処分件数 **24** 件、処分量 **1,374** 千円となっており、地方自治法第 **236** 条第 **1** 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区 分 項 目	地方自治法第236条第1項	
	件数	不納欠損額
公共下水道分担金過年度分	19	1,309,000
公共下水道使用料過年度分	5	64,820
合 計	24	1,373,820

イ 歳 出

支出済額 **514,768** 千円の予算現額に対する執行率は、**94.58%**となり、これを前年度 (**473,576** 千円) と比較すると **41,192** 千円の増加となり、不用額 **29,501** 千円を前年度 (**5,646** 千円) と比較すると **23,855** 千円の増加となっている。なお、不用額については、主に例年出納閉鎖期間に処理されていた額が、打切決算により支出済額に含まれないために増加しているものである。

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	544,269	514,768	0	29,501	94.58
平成30年度	479,222	473,576	0	5,646	98.82
前年度比較	65,047	41,192	0	23,855	△ 4.24

歳出は、事業費が **224,287** 千円（構成比率 **43.57%**）、公債費が **290,482** 千円（構成比率 **56.43%**）となっている。

また、主な事業として、砂田地区（汚水枝線）築造工事、浄化センター維持管理等を実施している。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
事業費	253,370,000	224,286,589	88.52	46.55	43.57	0
公債費	290,894,000	290,481,614	99.86	53.45	56.43	0
予備費	5,000	0	0.00	0.00	—	0
歳出合計	544,269,000	514,768,203	94.58	100.00	100.00	0

(6) 地域生活排水処理事業特別会計

本年度の地域生活排水処理事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	177,656	185,111	△ 7,455	0	△ 7,455	0	△ 7,455
平成30年度	174,213	174,213	0	0	0	1	△ 1
平成29年度	177,748	177,747	1	0	1	2	△ 1
平成28年度	158,803	158,801	2	0	2	1	1
平成27年度	130,311	130,310	1	0	1	1	0

歳入決算額 **177,656** 千円、歳出決算額 **185,111** 千円で、歳入歳出差引額は△

7,455 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は△7,455 千円となり、前年度実質収支額が 0 円であるので、単年度収支も△7,455 千円となり赤字となっている。

ア 歳 入

収入済額 177,656 千円の調定額に対する収入率は、88.54%となっている。

【地域生活排水処理事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	197,039	200,660	177,656	0	23,004	88.54
平成30年度	175,799	176,105	174,213	0	1,892	98.93
前年度比較	21,240	24,555	3,443	0	21,112	△ 10.39

調定額 200,660 千円、収入済額 177,656 千円を前年度と比較すると、それぞれ、24,555 千円、3,443 千円の増加となっている。また、収入未済額 23,004 千円を前年度（1,892 千円）と比較すると 21,112 千円の増加となっている。これは、主に例年出納整理期間に収入される使用料・国庫支出金が、打切決算により未収となったことによるものである。

歳入の主なものは、繰入金 71,314 千円（構成比率 40.14%）、使用料及び手数料 58,802 千円（構成比率 33.10%）、市債 36,850 千円（構成比率 20.74%）であり、歳入に占める割合は 93.98%となっている。

地域生活排水処理事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
分担金及び負担金	5,854,000	7,380,600	7,106,200	121.39	96.28	2.97	4.00
使用料及び手数料	61,767,000	65,263,090	58,802,020	95.20	90.10	31.35	33.10
国庫支出金	16,269,000	16,269,000	0	0.00	0.00	8.26	—
県支出金	3,479,000	3,479,000	3,479,000	100.00	100.00	1.77	1.96
繰入金	71,314,000	71,314,000	71,314,000	100.00	100.00	36.19	40.14
繰越金	3,000	614	614	20.47	100.00	0.00	0.00
諸収入	3,000	104,181	104,181	3,472.70	100.00	0.00	0.06
市債	38,350,000	36,850,000	36,850,000	96.09	100.00	19.46	20.74
歳入合計	197,039,000	200,660,485	177,656,015	90.16	88.54	100.00	100.00

イ 歳 出

支出済額 185,111 千円の予算現額に対する執行率は、93.95%となっている。これを前年度（174,213 千円）と比較すると 10,898 千円の増加となり、不用額 11,928 千円を前年度（1,586 千円）と比較すると 10,342 千円の増加となっている。なお、不用額については、主に例年出納閉鎖期間に処理されていた額が、打切決算により支出済額に含まれないために増加しているものである。

【地域生活排水処理事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	197,039	185,111	0	11,928	93.95
平成30年度	175,799	174,213	0	1,586	99.10
前年度比較	21,240	10,898	0	10,342	△ 5.15

歳出は、事業費 164,573 千円（構成比率 88.91%）及び公債費 20,538 千円（構成比率 11.09%）となっている。なお、主な事業として、76 基の浄化槽設置工事と、既設浄化槽寄付採納により 72 基の受入れを実施している。

地域生活排水処理事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
事業費	176,087,000	164,573,185	93.46	89.37	88.91	0
公債費	20,551,000	20,537,387	99.93	10.43	11.09	0
予備費	401,000	0	0.00	0.20	—	0
歳出合計	197,039,000	185,110,572	93.95	100.00	100.00	0

(7) 農業集落排水事業特別会計

本年度の農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	398,628	383,614	15,014	0	15,014	0	15,014
平成30年度	410,846	410,846	0	0	0	0	0
平成29年度	401,995	401,908	87	87	0	1	△ 1
平成28年度	356,960	356,959	1	0	1	0	1
平成27年度	346,442	346,442	0	0	0	0	0

歳入決算額 398,628 千円、歳出決算額 383,614 千円で、歳入歳出差引額は 15,014 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 15,014 千円となり、前年度実質収支額が 0 円であるので、単年度収支も 15,014 千円となり黒字となっている。

ア 歳 入

収入済額 398,628 千円の調定額に対する収入率は、97.14%となっている。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	403,077	410,365	398,628	106	11,631	97.14
平成30年度	416,353	415,254	410,846	0	4,408	98.94
前年度比較	△ 13,276	△ 4,889	△ 12,218	106	7,223	△ 1.80

歳入における調定額 410,365 千円を前年度(415,254 千円)と比較すると 4,889 千円の減少となり、収入済額 398,628 千円を前年度(410,846 千円)と比較すると 12,218 千円の減少となっている。また、収入未済額 11,631 千円を前年度(4,408 千円)と比較すると 7,223 千円の増加となっている。これは、主に例年出納整理期間に収入される使用料が、打切決算により未収となったものである。

歳入の主なものは、繰入金 275,644 千円(構成比率 69.15%)、使用料及び手数料 78,305 千円(構成比率 19.64%)、市債 42,350 千円(構成比率 10.63%)であり、歳入に占める割合は 99.42%となっている。

農業集落排水事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
分担金及び負担金	1,160,000	1,860,000	1,720,000	148.28	92.47	0.29	0.43
使用料及び手数料	83,862,000	89,901,570	78,305,300	93.37	87.10	20.81	19.64
繰入金	275,644,000	275,644,000	275,644,000	100.00	100.00	68.38	69.15
繰越金	1,000	927	927	92.70	100.00	0.00	0.00
諸収入	60,000	608,763	608,763	1,014.61	100.00	0.01	0.15
市債	42,350,000	42,350,000	42,350,000	100.00	100.00	10.51	10.63
歳入合計	403,077,000	410,365,260	398,628,990	98.90	97.14	100.00	100.00

不納欠損は、農業集落排水使用料過年度分であり、処分件数 7 件、処分額 106 千円となっており、地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方自治法第236条第1項	
	件数	不納欠損額
農業集落排水使用料過年度分	7	105,500

イ 歳 出

支出済額 383,614 千円の予算現額に対する執行率は、95.17%となっている。これを前年度(410,846 千円)と比較すると 27,232 千円の減少となり、不用額 19,463 千円を前年度(5,507 千円)と比較すると 13,956 千円の増加となっている。なお、不用額については、主に例年出納閉鎖期間に処理されていた額が、打切決算により支出済額に含まれないために増加しているものである。

【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	403,077	383,614	0	19,463	95.17
平成30年度	416,353	410,846	0	5,507	98.68
前年度比較	△ 13,276	△ 27,232	0	13,956	△ 3.51

歳出は、事業費が 161,422 千円（構成比率 42.08%）及び公債費が 222,192 千円（構成比率 57.92%）となっている。

また、主な事業は、七城地区・泗水地区の処理施設維持管理、污水枘設置工事等である。

農業集落排水事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
事業費	178,116,000	161,422,293	90.63	44.19	42.08	0
公債費	222,961,000	222,192,529	99.66	55.31	57.92	0
予備費	2,000,000	0	0.00	0.50	—	0
歳出合計	403,077,000	383,614,822	95.17	100.00	100.00	0

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

本年度の特別養護老人ホーム特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和元年度	1,413,768	1,413,768	0	0	0	0	0
平成30年度	707,301	707,301	0	0	0	0	0
平成29年度	711,666	711,666	0	0	0	0	0
平成28年度	690,554	690,554	0	0	0	0	0
平成27年度	691,249	691,249	0	0	0	0	0

歳入決算額及び歳出決算額はともに **1,413,768** 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支も **0** 円となっている。また、前年度実質収支も **0** 円であるため、単年度収支も **0** 円となっている。

ア 歳 入

収入済額 **1,413,768** 千円の調定額に対する収入率は、**99.99%**となっている。

【特別養護老人ホーム特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和元年度	1,428,584	1,413,915	1,413,768	0	147	99.99
平成30年度	718,354	707,558	707,301	0	257	99.96
前年度比較	710,230	706,357	706,467	0	△ 110	0.03

歳入における調定額 **1,413,915** 千円を前年度 (**707,558** 千円) と比較すると **706,357** 千円の増加となり、収入済額 **1,413,768** 千円を前年度 (**707,301** 千円) と比較すると **706,467** 千円の増加となっている。大幅な増加の要因としては、つまごめ荘の民間譲渡に伴う土地及び建物売却による財産収入増である。また、収入未済額 **147** 千円を前年度 (**257** 千円) と比較すると **110** 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、サービス収入 **568,674** 千円 (構成比率 **40.22%**)、財産収入 **720,096** 千円 (構成比率 **50.93%**)、繰入金 **110,597** 千円 (構成比率 **7.82%**) であり、歳入に占める割合は **98.97%**となっている。

特別養護老人ホーム特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
サービス収入	559,346,000	568,820,414	568,673,642	101.67	99.97	39.15	40.22
財産収入	720,095,000	720,095,670	720,095,670	100.00	100.00	50.41	50.93
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	—	0.00	—
繰 入 金	134,978,000	110,597,424	110,597,424	81.94	100.00	9.45	7.82
諸 収 入	14,164,000	14,402,161	14,402,161	101.68	100.00	0.99	1.03
歳入合計	1,428,584,000	1,413,915,669	1,413,768,897	98.96	99.99	100.00	100.00

イ 歳 出

支出済額 1,413,768 千円の予算現額に対する執行率は、**98.96%**となっている。
これを前年度（707,301 千円）と比較すると **706,467** 千円の増加となり、また
不用額 14,816 千円を前年度（11,053 千円）と比較すると **3,763** 千円の増加とな
っている。

【特別養護老人ホーム特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,428,584	1,413,768	0	14,816	98.96
平成30年度	718,354	707,301	0	11,053	98.46
前年度比較	710,230	706,467	0	3,763	0.50

歳出は、総務費 526,965 千円（構成比率 37.27%）、サービス事業費 102,990 千円（構成比率 7.28%）、基金積立金 376,968 千円（構成比率 26.66%）、公債費 406,846 千円（構成比率 28.79%）であり、総務費は前年度（520,312 千円）と比較すると 6,653 千円増加し、サービス事業費は前年度（103,842 千円）と比較すると 852 千円の減少となっている。また、基金積立金は、民間譲渡に伴い翌年度に支払う補助金返還及び公債費償還に充てるものであり、公債費は、前年度（83,147 千円）と比較すると 323,699 千円増加しているが、これも民間譲渡に伴い介護サービス施設整備事業債を繰り上げ償還したためである。

特別養護老人ホーム特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総 務 費	538,696,000	526,965,466	97.82	37.71	37.27	0
サービス事業費	105,949,000	102,989,671	97.21	7.42	7.28	0
基金積立金	376,968,000	376,968,000	100.00	26.39	26.66	0
公 債 費	406,860,000	406,845,760	100.00	28.48	28.79	0
予 備 費	111,000	0	0.00	0.01	—	0
歳 出 合 計	1,428,584,000	1,413,768,897	98.96	100.00	100.00	0

○ 特別会計における一般会計繰入金及び市債

(1) 一般会計からの繰入状況

令和元年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は **2,348,703** 千円で、これは特別会計歳入総額の **13.83%** を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業 **810,029** 千円（構成比 **34.49%**）、国民健康保険事業 **498,694** 千円（構成比 **21.23%**）、農業集落排水事業 **275,644** 千円（構成比 **11.74%**）、特定環境保全公共下水道事業 **257,637** 千円（構成比 **10.97%**）、後期高齢者医療事業 **180,440** 千円（構成比 **7.68%**）等の順となっている。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び特別養護老人ホームは、前年度から減少しており、その他の事業はいずれも前年度から増加している。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰 入 額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国 民 健 康 保 険 事 業	6,906,750	498,694	510,431	7.22	21.23	97.70
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	583,317	180,440	191,067	30.93	7.68	94.44
介 護 保 険 事 業	5,883,045	810,029	784,616	13.77	34.49	103.24
公 共 下 水 道 事 業	1,082,039	144,348	118,189	13.34	6.15	122.13
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	536,654	257,637	227,027	48.01	10.97	113.48
地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	177,656	71,314	54,933	40.14	3.04	129.82
農 業 集 落 排 水 事 業	398,628	275,644	264,426	69.15	11.74	104.24
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	1,413,768	110,597	130,968	7.82	4.71	84.45
合 計	16,981,857	2,348,703	2,281,657	13.83	100.00	102.94

(2) 特別会計の市債の状況

本年度末における特別会計の市債残高は **9,562,330** 千円で、前年度末 **10,178,328** 千円と比較して、**615,998** 千円の減少となっており、本年度の発行額は **447,200** 千円、償還額は **1,063,198** 千円となっている。

特別会計ごとの市債残高は次表のとおりである。

特別会計市債残高

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 発 行 高	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現 在 高	構成比	前年度対比
公 共 下 水 道 事 業	3,489,674	282,550	247,310	3,524,914	36.86	101.01
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	3,412,783	85,450	238,697	3,259,536	34.09	95.51
地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	390,548	36,850	15,002	412,396	4.31	105.59
農 業 集 落 排 水 事 業	2,312,294	42,350	187,589	2,167,055	22.66	93.72
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	573,029	0	374,600	198,429	2.08	34.63
合 計	10,178,328	447,200	1,063,198	9,562,330	100.00	93.95

本年度末現在高の多いものは、公共下水道事業 **3,524,914** 千円（構成比 **36.86%**）、特定環境保全公共下水道事業 **3,259,536** 千円（構成比 **34.09%**）、農業集落排水事業 **2,167,055** 千円（構成比 **22.66%**）となっており、下水道事業関連で全体の **93.61%** を占めている。

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていた。

財産の管理台帳では、本年度も、土地の未登記及び取得価格不明等の物件が多数見受けられた。各物件については、調査・確認し、適正な財産管理を早急かつ適正に行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

区分 \ 種別	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,913,290.53	△ 22,696.74	1,890,593.79	266,902.22	843.92	267,746.14
普通財産	21,638,377.00	18,987.27	21,657,364.27	49,656.63	△ 44.13	49,612.50
合 計	23,551,667.53	△ 3,709.47	23,547,958.06	316,558.85	799.79	317,358.64

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,890,593.79 ㎡であり、前年度末の 1,913,290.53 ㎡と比較すると、22,696.74 ㎡減少している。

普通財産の本年度末現在高は 21,657,364.27 ㎡であり、前年度末の 21,638,377.00 ㎡と比較すると、18,987.27 ㎡増加している。

各財産の増減の主なものは、錯誤による普通財産への変更に伴うものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 267,746.14 ㎡であり、前年度末の 266,902.22 ㎡と比較すると 843.92 ㎡増加している。この主な要因は、旭志支所及び菊池溪谷ビジターセンターの新築に伴うものである。

普通財産の本年度末現在高は 49,612.50 ㎡であり、前年度末の 49,656.63 ㎡と比較すると 44.13 ㎡減少している。これは、施設の老朽化による解体に伴うものである。

イ 山 林（普通財産）

本年度末現在高は **21,385,201** m²であり、年度中の増減はない。

ウ 物 権（行政財産）

本年度末現在高は温泉権 **45.25** m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は **875** 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は **406,975** 千円であり、前年度末の **407,748** 千円と比較すると、熊本県信用保証協会出捐金が **773** 千円減少している。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、**945** 点であり、年度中の増加が **43** 点、減少が **121** 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は **512,612** 千円で、前年度（**544,795** 千円）より **32,183** 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

土地開発基金による本年度中の不動産の増減はない。

基金現金の年度末現在高の昨年度末からの増については、貸付利息 **6,200** 円及び定期預金利息 **1,035,900** 円による **1,042,100** 円の増加となっている。

なお、参考として備考欄に令和 2 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分			前年度末 現在高 (H31. 3. 31現在)	本年度中増減	本年度末 現在高 (R2. 3. 31現在)	備 考 (R2. 5. 31現在)
土地 開発 基金	不動産 開 産	土 宅地等 (㎡)	2, 230. 65	0. 00	2, 230. 65	2, 230. 65
		山 林(㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		合 計 (㎡)	2, 230. 65	0. 00	2, 230. 65	2, 230. 65
		建 物 (㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		立 木 (㎡)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		現 金 (円)	2, 056, 336, 092	1, 042, 100	2, 057, 378, 192	2, 057, 378, 192
		貸付金 (円)	31, 000, 000	0	31, 000, 000	31, 000, 000

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4月及び5月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和2年5月31日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 (H31. 3. 31現在)	本 年 度 中 増 減	本 年 度 末 現 在 高 (R2. 3. 31現在)	備 考 (R2. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	4,516,640,177	77,540,061	4,594,180,238	3,905,373,641
	有価証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	6,007,460,177	77,540,061	6,085,000,238	5,396,193,641
減債基金		2,331,885,956	1,268,814 △ 400,000,000	1,933,154,770	1,933,348,000
教育振興小川基金		1,027,568,874	388,009 △ 5,950,000	1,022,006,883	1,022,006,883
企業誘致促進基金		139,213,033	70,178 △ 139,283,211	0	0
環境整備基金		108,622,601	31,765,617 △ 24,188,097	116,200,121	142,078,121
奨学基金		123,549,010	38,731,287 △ 12,336,000	149,944,297	149,944,297
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		928,215	93 △ 161,853	766,455	766,455
教育振興基金		30,072,913	2,903,960 △ 5,808,347	27,168,526	27,168,526
国民健康保険 財政調整基金		164,371,923	82,681	164,454,604	164,476,397
介護給付費準備基金		110,762,979	89,000,957	199,763,936	199,763,936
特別養護老人ホーム つまごめ荘財政調整基金		0	0	0	376,968,000
学校教育施設整備基金		10,606,198	5,317	10,611,515	10,611,515
地域振興基金		2,453,408,324	1,116,066 △ 244,530,000	2,209,994,390	1,965,601,966
老人福祉センター施設整備基金		288,625	29	288,654	288,654
平成28年熊本地震復興基金		188,062,064	3,013,031 △ 3,437,000	187,638,095	175,426,399
森林環境譲与税基金		0	9,159,373 △ 8,140,000	1,019,373	10,179,373
合 計		12,696,800,892	△ 588,789,035	12,108,011,857	11,574,822,163

資 料

第1表

令和元年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一 般 会 計	30,326,263,031	29,689,614,112	28,271,411,236	28,045,392,441	226,018,795	37,845,675	1,380,357,201	1,795,764,912	485,105,678
特 別 会 計	17,035,989,000	17,716,061,662	16,981,860,407	16,665,288,656	316,571,751	61,265,547	672,935,708	130,000,000	240,700,344
国民健康保険事業	6,796,578,000	7,386,497,223	6,906,750,294	6,696,824,069	209,926,225	51,457,629	428,289,300	0	99,753,931
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	586,139,000	586,255,940	583,317,340	583,115,130	202,210	149,880	2,788,720	0	3,023,870
介護保険事業	5,849,576,000	5,921,459,312	5,883,045,370	5,826,897,447	56,147,923	7,772,988	30,640,954	0	22,678,553
公共下水道事業	1,230,727,000	1,232,700,792	1,082,039,120	1,061,189,516	20,849,604	405,730	150,255,942	130,000,000	39,537,484
特定環境保全 公共下水道事業	544,269,000	564,206,981	536,654,381	514,768,203	21,886,178	1,373,820	26,178,780	0	29,500,797
地域生活排水 処理事業	197,039,000	200,660,485	177,656,015	185,110,572	△ 7,454,557	0	23,004,470	0	11,928,428
農業集落 排水事業	403,077,000	410,365,260	398,628,990	383,614,822	15,014,168	105,500	11,630,770	0	19,462,178
特別養護 老人ホーム	1,428,584,000	1,413,915,669	1,413,768,897	1,413,768,897	0	0	146,772	0	14,815,103
合 計	47,362,252,031	47,405,675,774	45,253,271,643	44,710,681,097	542,590,546	99,111,222	2,053,292,909	1,925,764,912	725,806,022

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 比 較 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 高							
	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減 (A - B)		令和元年度 (C)		平成30年度 (D)		比較増減 (C - D)		令和元年度 (E)	平成30年度 (F)	比較増減 (E) - (F)	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%				
一 般 会 計	28,271,411,236	62.47	29,138,537,473	64.84	△ 867,126,237	97.02	28,045,392,441	62.73	28,863,934,251	64.99	△ 818,541,810	97.16	226,018,795	274,603,222	△ 48,584,427	
	16,981,860,407	37.52	15,800,805,645	35.15	1,181,054,762	107.47	16,665,288,656	37.26	15,551,267,427	35.02	1,114,021,229	107.16	316,571,751	249,538,218	67,033,533	
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	6,906,750,294	15.26	6,944,256,397	15.45	△ 37,506,103	99.46	6,696,824,069	14.98	6,817,965,128	15.35	△ 121,141,059	98.22	209,926,225	126,291,269	83,634,956
	後期高齢者 医 療 事 業	583,317,340	1.29	569,306,157	1.27	14,011,183	102.46	583,115,130	1.30	568,154,944	1.28	14,960,186	102.63	202,210	1,151,213	△ 949,003
	介護保 険 事 業	5,883,045,370	13.00	5,891,729,609	13.11	△ 8,684,239	99.85	5,826,897,447	13.03	5,769,681,376	12.99	57,216,071	100.99	56,147,923	122,048,233	△ 65,900,310
	公共下水道 事 業	1,082,039,120	2.39	629,576,288	1.40	452,462,832	171.87	1,061,189,516	2.37	629,530,733	1.42	431,658,783	168.57	20,849,604	45,555	20,804,049
	特定環境保全 公共下水道事業	536,654,381	1.19	473,575,953	1.05	63,078,428	113.32	514,768,203	1.15	473,575,546	1.07	41,192,657	108.70	21,886,178	407	21,885,771
地 域 生 活 排水処理事業	177,656,015	0.39	174,213,008	0.39	3,443,007	101.98	185,110,572	0.41	174,212,394	0.39	10,898,178	106.26	△ 7,454,557	614	△ 7,455,171	
	農業集落 排 水 事 業	398,628,990	0.88	410,846,831	0.91	△ 12,217,841	97.03	383,614,822	0.86	410,845,904	0.93	△ 27,231,082	93.37	15,014,168	927	15,013,241
	特別養護老人 ホ ー ム 事 業	1,413,768,897	3.12	707,301,402	1.57	706,467,495	199.88	1,413,768,897	3.16	707,301,402	1.59	706,467,495	199.88	0	0	0
合 計	45,253,271,643	100.00	44,939,343,118	100.00	313,928,525	100.70	44,710,681,097	100.00	44,415,201,678	100.00	295,479,419	100.67	542,590,546	524,141,440	18,449,106	

第3表

各 会 計 歳 入 歳 出 差 引 純 計 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				歳入歳出差引純計額及び前年度比較							
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		差引純計額		前年度比較 (A) - (B)					
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)				
一 般 会 計	28,271,411,236	12,600,976	28,258,810,260	29,138,537,473	10,784,921	29,127,752,552	28,945,392,441	2,348,703,264	25,696,689,177	28,863,934,251	2,281,657,201	26,582,277,060	2,562,121,083	2,545,475,502	16,645,581	
特 別 会 計	16,981,860,407	2,348,703,264	14,633,157,143	15,800,805,645	2,281,657,201	13,519,148,444	16,665,288,656	12,600,976	16,652,687,680	15,551,267,427	10,784,921	15,540,482,506	△ 2,019,530,537	△ 2,021,334,062	1,803,525	
内 訳	国民健康保険事業	6,906,750,294	498,694,133	6,408,056,161	6,944,256,397	510,431,117	6,433,825,280	6,696,824,069	0	6,696,824,069	6,817,965,128	0	6,817,965,128	△ 288,767,908	△ 384,139,848	95,371,940
	後期高齢者医療事業	583,317,340	180,439,707	402,877,633	569,306,157	191,067,199	378,238,958	583,115,130	0	583,115,130	568,154,944	0	568,154,944	△ 180,237,497	△ 189,915,986	9,678,489
	介護保険事業	5,883,045,370	810,029,000	5,073,016,370	5,891,729,609	784,616,000	5,107,113,609	5,826,897,447	12,600,976	5,814,296,471	5,769,681,376	10,784,921	5,768,896,455	△ 741,280,101	△ 651,782,846	△ 89,497,255
	公共下水道事業	1,082,039,120	144,348,000	937,691,120	629,576,288	118,189,000	511,387,288	1,061,189,516	0	1,061,189,516	629,530,733	0	629,530,733	△ 123,498,396	△ 118,143,445	△ 5,354,951
	特定環境保全公共下水道事業	536,654,381	257,637,000	279,017,381	473,575,953	227,027,000	246,548,953	514,768,203	0	514,768,203	473,575,546	0	473,575,546	△ 235,750,822	△ 227,026,593	△ 8,724,229
地域生活排水事業	177,656,015	71,314,000	106,342,015	174,213,008	54,933,000	119,280,008	185,110,572	0	185,110,572	174,212,394	0	174,212,394	△ 78,768,557	△ 54,932,386	△ 23,836,171	
農業集落排水事業	398,628,990	275,644,000	122,984,990	410,846,831	264,426,000	146,420,831	383,614,822	0	383,614,822	410,845,904	0	410,845,904	△ 260,629,832	△ 264,425,073	3,795,241	
特別養護老人ホーム	1,413,768,897	110,597,424	1,303,171,473	707,301,402	130,967,885	576,333,517	1,413,768,897	0	1,413,768,897	707,301,402	0	707,301,402	△ 110,597,424	△ 130,967,885	20,370,461	
合 計	45,253,271,643	2,361,304,240	42,891,967,403	44,939,343,118	2,292,442,122	42,646,900,996	44,710,681,097	2,361,304,240	42,349,376,857	44,415,201,678	2,292,442,122	42,122,759,556	542,590,546	524,141,440	18,449,106	

第4表

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積 立 金 (H)	地方債 繰 上 償 還 金 (I)	財政調整基金積立 金 取 り く ず し 額 (J)	実 質 単 年 度 収 支 額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	28,271,411,236	28,045,392,441	226,018,795	181,043,912	44,974,883	130,785,581	△ 85,810,698	17,471,349	0	700,000,000	△ 768,339,349
特 別 会 計	16,981,860,407	16,665,288,656	316,571,751	0	316,571,751	249,493,218	67,078,533	377,050,681	301,602,367	0	745,731,581
国民健康 保険事業	6,906,750,294	6,696,824,069	209,926,225	0	209,926,225	126,291,269	83,634,956	82,681	0	0	83,717,637
後期高齢者 医療事業	583,317,340	583,115,130	202,210	0	202,210	1,151,213	△ 949,003	0	0	0	△ 949,003
介護保険 事業	5,883,045,370	5,826,897,447	56,147,923	0	56,147,923	122,048,233	△ 65,900,310	0	0	0	△ 65,900,310
公共下水道 事業	1,082,039,120	1,061,189,516	20,849,604	0	20,849,604	555	20,849,049	0	0	0	20,849,049
特定環境保全 公共下水道事 業	536,654,381	514,768,203	21,886,178	0	21,886,178	407	21,885,771	0	0	0	21,885,771
地域生活排水 処理事業	177,656,015	185,110,572	△ 7,454,557	0	△ 7,454,557	614	△ 7,455,171	0	0	0	△ 7,455,171
農業集落 排水事業	398,628,990	383,614,822	15,014,168	0	15,014,168	927	15,013,241	0	0	0	15,013,241
特別養護老人 ホーム	1,413,768,897	1,413,768,897	0	0	0	0	0	376,968,000	301,602,367	0	678,570,367
合 計	45,253,271,643	44,710,681,097	542,590,546	181,043,912	361,546,634	380,278,799	△ 18,732,165	394,522,030	301,602,367	700,000,000	△ 22,607,768

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	予算に 対する 割合%	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	調定に 対する 割合%
1 市 税	5,628,588,000	18.56	6,041,651,823	20.35	107.34	5,713,707,452	20.21	101.51	94.57	35,558,941	292,385,430	21.18	4.84
2 地 方 譲 与 税	280,586,000	0.93	280,586,026	0.95	100.00	280,586,026	0.99	100.00	100.00	0	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	2,619,000	0.01	2,619,000	0.01	100.00	2,619,000	0.01	100.00	100.00	0	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	10,839,000	0.04	10,839,000	0.04	100.00	10,839,000	0.04	100.00	100.00	0	0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,261,000	0.02	7,261,000	0.02	100.00	7,261,000	0.03	100.00	100.00	0	0	—	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	882,543,000	2.91	882,543,000	2.97	100.00	882,543,000	3.12	100.00	100.00	0	0	—	—
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,335,000	0.09	28,335,035	0.10	100.00	28,335,035	0.10	100.00	100.00	0	0	—	—
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,802,000	0.11	32,802,095	0.11	100.00	32,802,095	0.12	100.00	100.00	0	0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,191,000	0.03	8,191,000	0.03	100.00	8,191,000	0.03	100.00	100.00	0	0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	79,977,000	0.26	79,977,000	0.27	100.00	79,977,000	0.28	100.00	100.00	0	0	—	—
11 地 方 交 付 税	8,514,970,000	28.08	8,514,970,000	28.88	100.00	8,514,970,000	30.12	100.00	100.00	0	0	—	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,714,000	0.02	5,714,000	0.02	100.00	5,714,000	0.02	100.00	100.00	0	0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	302,478,000	1.00	277,545,139	0.93	91.76	267,280,776	0.95	88.36	96.30	0	10,264,363	0.74	3.70
14 使 用 料 及 び 手 数 料	394,780,000	1.30	471,827,259	1.59	119.52	404,983,503	1.43	102.58	85.83	0	66,843,756	4.84	14.17
15 国 庫 支 出 金	4,046,068,390	13.34	4,015,480,826	13.52	99.24	3,780,499,826	13.37	93.44	94.15	0	234,981,000	17.02	5.85
16 果 支 出 金	3,795,434,000	12.52	3,785,870,628	12.75	99.75	3,072,530,628	10.87	80.95	81.16	0	713,340,000	51.68	18.84
17 財 産 収 入	90,752,000	0.30	106,576,101	0.36	117.44	106,576,101	0.38	117.44	100.00	0	0	—	—
18 寄 附 金	132,800,000	0.44	134,614,045	0.45	101.37	134,614,045	0.48	101.37	100.00	0	0	—	—
19 繰 入 金	2,032,111,000	6.70	1,565,405,484	5.27	77.03	1,565,405,484	5.54	77.03	100.00	0	0	—	—
20 繰 越 金	204,602,641	0.67	204,603,222	0.69	100.00	204,603,222	0.72	100.00	100.00	0	0	—	—
21 諸 収 入	393,012,000	1.30	483,502,429	1.63	123.02	418,673,043	1.48	106.53	86.59	2,286,734	62,542,652	4.53	12.94
22 市 債	3,451,800,000	11.38	2,748,700,000	9.26	79.63	2,748,700,000	9.71	79.63	100.00	0	0	—	—
合 計	30,326,263,031	100.00	29,689,614,112	100.00	97.90	28,271,411,236	100.00	93.22	95.22	37,845,675	1,380,357,201	100.00	4.65

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別		予算現額	調定額	収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額		
				現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合%	調定額に 対する割合%		構成 比率%	現年度分	滞納繰越分
1 市 民 税	令元	2,385,397,000	2,557,363,611	2,423,346,201	22,629,598	2,445,975,799	102.54	95.64	42.81	9,880,838	79,385,445	101,506,974
	平30	2,195,591,000	2,405,773,988	2,266,661,323	27,729,427	2,294,390,750	104.50	95.37	41.39	9,305,887	87,086,980	102,077,351
	増減	189,806,000	151,589,623	156,684,878	△ 5,099,829	151,585,049	△ 1.96	0.27	1.42	574,951	△ 7,701,535	△ 570,377
2 固定資産税	令元	2,706,416,000	2,921,317,324	2,694,443,740	23,490,188	2,717,933,928	100.43	93.04	47.57	23,930,982	154,037,454	179,452,414
	平30	2,680,603,000	3,012,914,769	2,677,445,207	28,825,215	2,706,270,422	100.96	89.82	48.82	105,229,963	178,174,491	201,414,384
	増減	25,813,000	△ 91,597,445	16,998,533	△ 5,335,027	11,663,506	△ 0.53	3.22	△ 1.25	△ 81,298,981	△ 24,137,037	△ 21,961,970
3 軽自動車税	令元	195,825,000	209,758,674	194,621,694	2,375,417	196,997,111	100.60	93.92	3.45	1,335,521	8,306,736	11,426,042
	平30	190,313,000	205,854,161	189,257,787	3,626,120	192,883,907	101.35	93.70	3.48	948,880	9,000,161	12,021,374
	増減	5,512,000	3,904,513	5,363,907	△ 1,250,703	4,113,204	△ 0.75	0.22	△ 0.03	386,641	△ 693,425	△ 595,332
4 市たばこ税	令元	330,672,000	341,031,224	341,031,224	0	341,031,224	103.13	100.00	5.97	0	0	0
	平30	330,631,000	338,174,193	338,174,193	0	338,174,193	102.28	100.00	6.10	0	0	0
	増減	41,000	2,857,031	2,857,031	0	2,857,031	0.85	0.00	△ 0.13	0	0	0
6 入 湯 税	令元	10,278,000	12,180,990	11,769,390	0	11,769,390	114.51	96.62	0.21	411,600	0	0
	平30	9,301,000	13,770,620	11,476,740	0	11,476,740	123.39	83.34	0.21	1,882,280	0	411,600
	増減	977,000	△ 1,589,630	292,650	0	292,650	△ 8.88	13.28	0.00	△ 1,470,680	0	△ 411,600
合 計	令元	5,628,588,000	6,041,651,823	5,665,212,249	48,495,203	5,713,707,452	101.51	94.57	100.00	35,558,941	241,729,635	292,385,430
	平30	5,406,439,000	5,976,487,731	5,483,015,250	60,180,762	5,543,196,012	102.53	92.75	100.00	117,367,010	274,673,232	315,924,709
	増減	222,149,000	65,164,092	182,196,999	△ 11,685,559	170,511,440	△ 1.02	1.82	—	△ 81,808,069	△ 32,943,597	△ 23,539,279

第7表

一 般 會 計 款 別 歲 出 一 覽 表

(單位：円)

区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌 年 度 繰 越 額					不用額			
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比率%	予算現額 対比%	金 額	構 成 比率%	予算現額 対比%
1 議 会 費	203,823,000	0.67	201,777,493	0.72	99.00	0	0	0	0	0.00	0.00	2,045,507	0.42	1.00
2 総 務 費	3,155,520,853	10.41	2,990,978,082	10.66	94.79	62,029,519	2,842,000	3,740,000	68,611,519	3.82	2.17	95,931,252	19.78	3.04
3 民 生 費	9,909,526,000	32.68	9,700,403,624	34.59	97.89	0	69,764,000	0	69,764,000	3.88	0.70	139,358,376	28.73	1.41
4 衛 生 費	2,089,390,000	6.89	2,027,315,414	7.23	97.03	19,905,393	0	0	19,905,393	1.11	0.95	42,169,193	8.69	2.02
5 農 林 水 産 業 費	3,811,161,000	12.57	2,959,747,922	10.55	77.66	0	794,548,000	0	794,548,000	44.25	20.85	56,865,078	11.72	1.49
6 商 工 費	938,307,000	3.09	879,870,937	3.14	93.77	0	51,082,000	0	51,082,000	2.84	5.44	7,354,063	1.52	0.78
7 土 木 費	2,877,428,178	9.49	2,379,854,090	8.49	82.71	158,827,000	301,778,000	0	460,605,000	25.65	16.01	36,969,088	7.62	1.28
8 消 防 費	842,174,000	2.78	828,907,942	2.96	98.42	0	0	3,124,000	3,124,000	0.17	0.37	10,142,058	2.09	1.20
9 教 育 費	2,599,881,000	8.57	2,233,651,971	7.96	85.91	7,500,000	298,000,000	0	305,500,000	17.01	11.75	60,729,029	12.52	2.34
10 災 害 復 旧 費	202,702,000	0.67	161,742,736	0.58	79.79	0	22,625,000	0	22,625,000	1.26	11.16	18,334,264	3.78	9.04
11 公 債 費	3,629,191,000	11.97	3,625,963,341	12.93	99.91	0	0	0	0	0.00	0.00	3,227,659	0.67	0.09
12 諸 支 出 金	55,299,000	0.18	55,178,889	0.19	99.78	0	0	0	0	0.00	0.00	120,111	0.02	0.22
13 予 備 費	11,860,000	0.04	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	11,860,000	2.44	100.00
合 計	30,326,263,031	100.00	28,045,392,441	100.00	92.48	248,261,912	1,540,639,000	6,864,000	1,795,764,912	100.00	5.92	485,105,678	100.00	1.60

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	決 算 額				構 成 比 率 %			す う 勢 比 %		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	(A) - (B)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 議 会 費	201,777,493	204,905,974	201,154,955	△ 3,128,481	0.72	0.71	0.60	100.31	101.86	100.00
2 総 務 費	2,990,978,082	3,145,055,753	4,095,177,971	△ 154,077,671	10.66	10.90	12.15	73.04	76.80	100.00
3 民 生 費	9,700,403,624	9,661,953,386	9,515,694,635	38,450,238	34.59	33.47	28.24	101.94	101.54	100.00
4 衛 生 費	2,027,315,414	2,367,349,428	2,074,672,544	△ 340,034,014	7.23	8.20	6.16	97.72	114.11	100.00
5 農林水産業費	2,959,747,922	2,400,956,040	3,602,308,371	558,791,882	10.55	8.32	10.69	82.16	66.65	100.00
6 商 工 費	879,870,937	559,693,594	666,208,739	320,177,343	3.14	1.94	1.98	132.07	84.01	100.00
7 土 木 費	2,379,854,090	2,497,431,058	2,518,917,557	△ 117,576,968	8.49	8.65	7.48	94.48	99.15	100.00
8 消 防 費	828,907,942	783,078,286	705,235,654	45,829,656	2.96	2.71	2.09	117.54	111.04	100.00
9 教 育 費	2,233,651,971	2,654,591,571	3,040,581,894	△ 420,939,600	7.96	9.20	9.02	73.46	87.31	100.00
10 災 害 復 旧 費	161,742,736	1,305,714,084	4,270,025,819	△ 1,143,971,348	0.58	4.52	12.67	3.79	30.58	100.00
11 公 債 費	3,625,963,341	3,228,895,545	2,953,053,710	397,067,796	12.93	11.19	8.76	122.79	109.34	100.00
12 諸 支 出 金	55,178,889	54,309,532	50,072,738	869,357	0.19	0.19	0.16	110.20	108.46	100.00
13 予 備 費	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—	—
合 計	28,045,392,441	28,863,934,251	33,693,104,587	△ 818,541,810	100.00	100.00	100.00	83.24	85.67	100.00

第9表

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	合計	構成比率%
		(単位：円)													
1	報酬	84,028,800	150,308,070	58,370,134	37,435,850	51,087,400	4,992,000	13,478,542	38,122,200	239,563,935	1,276,800	0	0	678,663,731	2.42
2	給料	22,599,483	547,420,555	270,507,251	94,095,531	172,438,512	43,057,515	112,685,522	0	271,361,232	0	0	0	1,534,165,601	5.47
3	職員手当等	40,266,257	634,615,485	151,955,746	54,464,820	98,644,503	25,282,909	64,191,978	4,728,754	143,427,984	0	0	0	1,217,578,436	4.34
4	共済費	38,583,712	208,760,817	106,538,425	38,774,150	62,449,859	16,464,883	41,462,320	379,000	159,575,546	381,482	0	0	673,370,194	2.40
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6	恩給及び退職年金 (人件費計)	185,478,252	1,541,104,927	587,371,556	224,770,351	384,620,274	89,797,307	231,818,362	43,229,954	813,928,697	1,658,282	0	0	4,103,777,962	14.63
7	賃金	0	18,078,561	11,361,400	4,072,400	211,200	2,258,400	19,958,900	52,800	50,284,594	0	0	0	106,278,255	0.38
8	報償費	100,000	47,159,388	17,931,926	1,091,000	6,180,000	457,000	618,010	25,222,000	10,490,852	0	0	0	109,250,176	0.39
9	旅費	6,003,360	10,882,847	1,398,087	1,828,150	3,884,760	854,633	405,260	21,472,200	4,901,102	0	0	0	51,630,399	0.18
10	交際費	169,529	553,426	0	0	20,000	0	0	0	45,512	0	0	0	788,467	0.00
11	需用費	1,877,243	77,476,770	30,810,571	298,813,089	12,593,309	2,974,873	112,550,118	16,164,785	274,927,966	3,332,516	0	0	831,521,240	2.96
12	役務費	86,328	74,097,278	11,001,027	2,336,492	7,881,316	1,888,020	5,160,359	2,979,443	22,443,407	0	0	0	127,873,670	0.46
13	委託料	3,320,766	333,032,410	256,394,073	629,335,707	241,046,610	94,606,027	272,073,868	22,984,235	414,565,816	3,129,500	0	0	2,270,489,012	8.10
14	使用料及び賃借料	123,130	74,563,221	2,410,676	1,281,922	4,823,683	295,250	17,837,468	10,437,868	140,137,026	16,935,444	0	0	268,845,688	0.96
15	工事請負費	0	558,914,469	12,295,460	85,979,407	248,591,430	274,834,520	1,216,887,778	31,807,772	176,250,115	41,009,660	0	0	2,646,570,611	9.44
16	原材料費	0	641,591	38,894	105,840	17,958,462	21,000	12,061,969	79,914	875,560	943,184	0	0	32,726,414	0.12
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	2,766,080	0	0	0	0	0	2,766,080	0.01
18	備品購入費	52,765	41,802,879	1,437,408	8,584,929	1,265,842	7,190,526	6,251,880	44,608,460	100,018,295	0	0	0	211,212,984	0.75
19	負担金補助及び交付金	4,566,120	154,435,809	3,078,955,688	670,060,686	1,734,022,939	386,116,603	75,325,329	608,101,571	106,899,257	94,734,150	0	55,178,889	6,968,397,041	24.85
20	扶助費	0	0	3,973,394,744	0	0	0	0	0	59,879,143	0	0	0	4,033,273,887	14.38
21	貸付金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	14,676,000	0	0	0	33,176,000	0.12
22	補償補填及び賠償金	0	47,300	0	1,368,808	0	0	4,044,909	5,940	1,150,663	0	0	0	6,617,620	0.02
23	償還金利子及び割引料	0	36,850,846	115,822,021	70,516	2,611,624	0	0	464,000	0	0	3,625,963,341	0	3,781,782,348	13.48
24	投資及び有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
25	積立金	0	20,944,960	29	26,077,017	18,319,373	70,178	0	0	42,028,666	0	0	0	107,440,223	0.38
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0.00
27	公課費	0	391,400	19,800	225,100	73,100	6,600	108,800	1,297,000	49,300	0	0	0	2,171,100	0.01
28	繰出金	0	0	1,599,760,264	71,314,000	275,644,000	0	401,985,000	0	0	0	0	0	2,348,703,264	8.37
合 計		201,777,493	2,990,978,082	9,700,403,624	2,027,315,414	2,959,747,922	879,870,937	2,379,854,090	828,907,942	2,233,651,971	161,742,736	3,625,963,341	55,178,889	28,045,392,441	100.00

一 般 会 計 歳 出 款 別 性 質 別 分 類 表 (対前年度比較)

区 分 款 別		人 件 費				物 件 費			
		令和元年度				令和元年度			
		直接人件費	間接人件費	計	構成 比率%	対前年度 対比%	平成30年度 計	構成 比率%	平成30年度 構成 比率%
1 議 会 費	146,894,540	38,583,712	185,478,252	4.52	100.48		184,587,923	4.47	
2 総 務 費	1,332,344,110	208,760,817	1,541,104,927	37.55	99.39		1,550,536,343	37.59	
3 民 生 費	480,833,131	106,538,425	587,371,556	14.31	101.25		580,139,609	14.06	
4 衛 生 費	185,996,201	38,774,150	224,770,351	5.48	101.09		222,343,400	5.39	
5 農林水産業費	322,170,415	62,449,859	384,620,274	9.37	99.29		387,387,743	9.39	
6 商 工 費	73,332,424	16,464,883	89,797,307	2.19	86.34		104,005,263	2.52	
7 土 木 費	190,356,042	41,462,320	231,818,362	5.65	106.82		217,011,470	5.26	
8 消 防 費	42,850,954	379,000	43,229,954	1.05	86.13		50,190,585	1.22	
9 教 育 費	654,353,151	159,575,546	813,928,697	19.83	98.41		827,099,696	20.05	
10 災害復旧費	1,276,800	381,482	1,658,282	0.04	100.20		1,655,031	0.04	
11 公 債 費	0	0	0	—	—		0	—	
12 諸 支 出 金	0	0	0	—	—		0	—	
合 計	3,430,407,768	673,370,194	4,103,777,962	100.00	99.49		4,124,957,063	100.00	

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

注2 物件費は、節7.8.9.10.11.12.13.14.15.16.17.18.を「事務事業費」とし、節19.20.22.23.27を「その他」とした。

注3 その他の経費は節21.24.25.26.28.とした。

(単位：円)

(単位：円)

区 分 款 別	その他の経費					合計				各経費の割合						
	令和元年度		平成30年度		構成 比率%	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度				
	その他の経費計	構成 比率%	対前年度 対比%	その他の経費計		構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	人件費%	物件費%	その他%	人件費%	物件費%	その他%
1 議 会 費	0	—	—	0	—	201,777,493	0.72	98.47	204,905,974	0.71	91.92	8.08	—	90.08	9.92	—
2 総 務 費	20,944,960	0.84	141.04	14,849,893	0.57	2,990,978,082	10.66	95.10	3,145,055,753	10.90	51.53	47.77	0.70	49.30	50.23	0.47
3 民 生 費	1,599,760,293	64.26	98.93	1,617,110,694	62.20	9,700,403,624	34.59	100.40	9,661,953,386	33.47	6.06	77.45	16.49	6.00	77.26	16.74
4 衛 生 費	97,391,017	3.91	35.70	272,841,583	10.50	2,027,315,414	7.23	85.64	2,367,349,428	8.20	11.09	84.11	4.80	9.39	79.08	11.53
5 農林水産業費	293,963,373	11.81	111.17	264,426,000	10.17	2,959,747,922	10.55	123.27	2,400,956,040	8.32	13.00	77.07	9.93	16.13	72.85	11.01
6 商 工 費	18,570,178	0.75	99.56	18,651,338	0.72	879,870,937	3.14	157.21	559,693,594	1.94	10.21	87.68	2.11	18.58	78.09	3.33
7 土 木 費	401,985,000	16.15	116.44	345,216,000	13.28	2,379,854,090	8.49	95.29	2,497,431,058	8.65	9.74	73.37	16.89	8.69	77.49	13.82
8 消 防 費	0	—	—	0	—	828,907,942	2.96	105.85	783,078,286	2.71	5.22	94.78	—	6.41	93.59	—
9 教 育 費	56,804,666	2.28	85.33	66,568,538	2.56	2,233,651,971	7.96	84.14	2,654,591,571	9.20	36.44	61.02	2.54	31.16	66.34	2.51
10 災害復旧費	0	—	—	0	—	161,742,736	0.58	12.39	1,305,714,084	4.52	1.03	98.97	—	0.13	99.87	—
11 公 債 費	0	—	—	0	—	3,625,963,341	12.93	112.30	3,228,895,545	11.19	—	100.00	—	—	100.00	—
12 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	55,178,889	0.19	101.60	54,309,532	0.19	—	100.00	—	—	100.00	—
合 計	2,489,419,487	100.00	95.76	2,599,664,046	100.00	28,045,392,441	100.00	97.16	28,863,934,251	100.00	14.63	76.49	8.88	14.29	76.70	9.01